

事務事業及び予算の執行実績  
(令和3年度分)

森林・林業局

# 目 次

## 森林・林業局

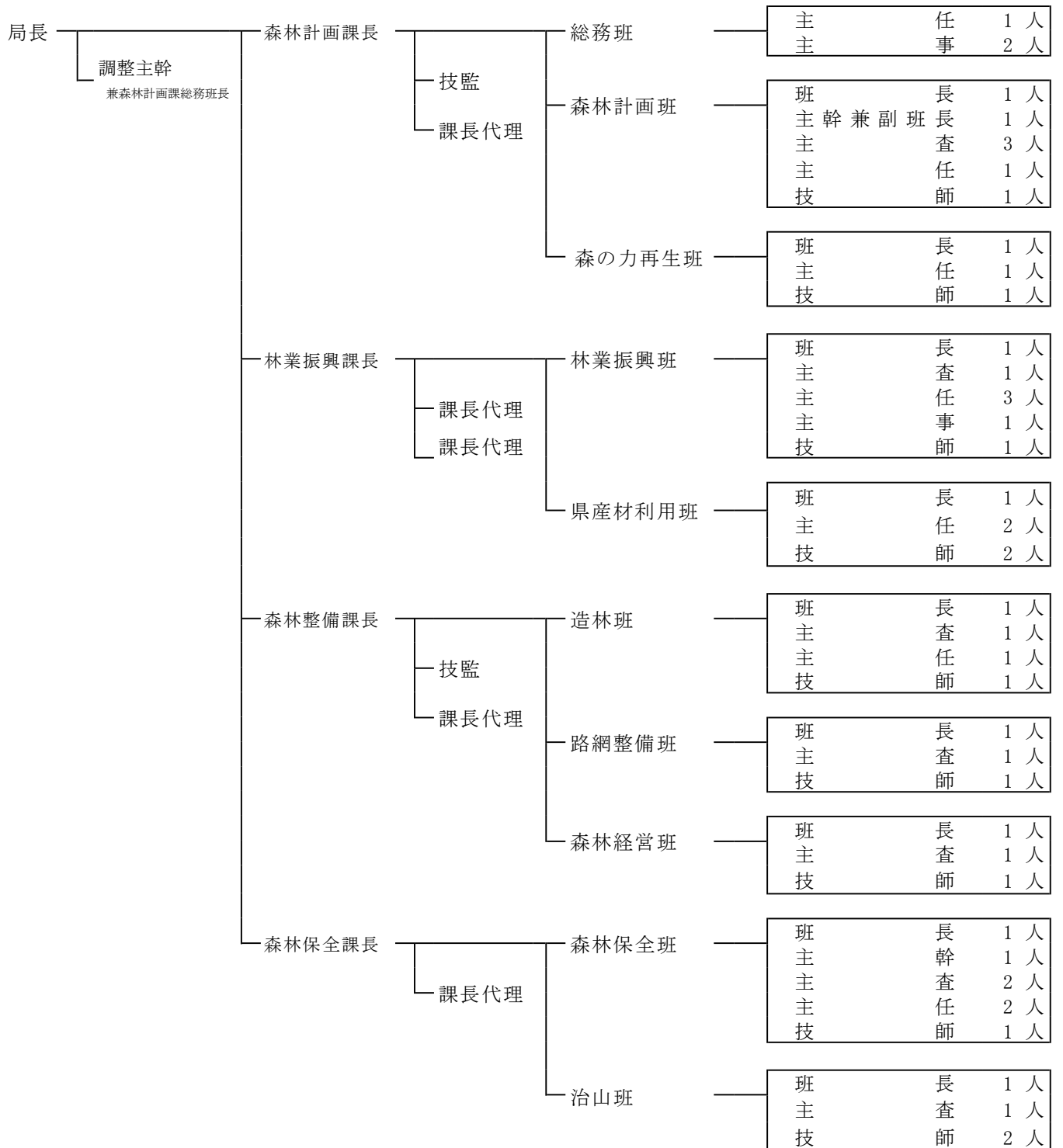
1	事務事業の概要	1
	組織図	1
	森林計画課	4
	林業振興課	13
	森林整備課	28
	森林保全課	48
	事業の根拠法令調	67
2	職員配置調	70
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	71
4	過年度分収入未済額調	72
5	預金調	73
6	郵券等受払調	74
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	75
8	委託料に関する調	76
9	補助金支出調	82
10	補助金事業別事業費調	86
11	負担金支出調	88
12	交付金支出調	90
13	利子補給金調	92
14	補助工事事業別事業費調	93
15	公有財産調	94
16	出資金調	96
17	基金の管理状況調	98
18	債権（貸付金等）の管理状況調	99
19	備品・図書調	100
20	主要備品調	101



事務事業の概要

【森林・林業局】

<組織図>



職員数計 59人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人

<参 考>

静岡県森林の状況

区 分		面 積		蓄 積		成 長 量			
		実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率		
県 土		ha 777,736	% —	千m <sup>3</sup> —	% —	千m <sup>3</sup> —	% —		
森 林		496,865	100.0	122,283	100.0	1,677	100.0		
民 有 林	総 数		407,000	81.9	102,274	83.6	1,465	87.4	
	地域 森林 計画 対象	合 計	400,267	80.6	101,572	83.1	1,455	86.8	
		私 有 林	359,055	72.3	92,564	75.7	1,325	79.0	
		市町村有林	21,970	4.4	4,863	4.0	72	4.3	
		財産区有林	12,600	2.5	2,694	2.2	37	2.2	
		県 有 林	6,642	1.3	1,451	1.2	21	1.3	
	地域森林計画対象外		6,734	1.4	702	0.6	10	0.6	
国 有 林	総 数		89,864	18.1	20,009	16.4	*	—	
	林野庁所管	計画対象森林	合 計	86,555	17.4	18,004	14.7	212	12.6
			国 有 林	84,484	17.0	17,424	14.3	203	12.1
			官行造林	2,071	0.4	580	0.5	9	0.5
		対象外森林		2,435	0.5	1,751	1.4	0	0.0
その他の官庁所管		875	0.2	254	0.2	*	—		

資料：静岡県森林・林業統計要覧（各数値は令和3年3月31日現在）

- 注) 1. \*印は不明。  
 2. 民有林は森林法第2条第1項に規定する森林。  
 3. 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

森林計画区別計画対象森林面積及び立木材積調

(令和4年3月31日現在)

森 林 計画区	市町村	針葉樹		広葉樹		竹 林	その他	合 計	
		面 積	材 積	面 積	材 積	面 積	面 積	面 積	材 積
		ha	千m <sup>3</sup>	ha	千m <sup>3</sup>	ha	ha	ha	千m <sup>3</sup>
伊 豆	下田市	2,620	749	4,765	478	157	152	7,695	1,227
	熱海市	1,102	313	1,472	149	52	200	2,827	462
	伊東市	3,102	909	3,577	360	49	106	6,835	1,269
	伊豆市	11,393	4,015	9,859	1,099	213	525	21,990	5,115
	伊豆の国市	2,395	671	2,167	215	112	295	4,968	886
	東伊豆町	2,015	575	1,730	176	10	377	4,132	751
	河津町	2,634	970	1,881	212	52	417	4,984	1,181
	南伊豆町	2,239	680	5,784	570	204	245	8,472	1,250
	松崎町	3,068	972	3,211	334	75	108	6,461	1,306
	西伊豆町	4,047	1,573	2,512	270	16	393	6,968	1,843
	函南町	1,856	520	1,191	148	207	317	3,571	668
計		36,471	11,947	38,149	4,011	1,147	3,135	78,903	15,958
富 士	沼津市	4,547	1,062	3,050	273	60	339	7,996	1,335
	三島市	1,596	485	610	65	74	33	2,313	550
	富士宮市	13,881	4,438	3,847	417	142	404	18,274	4,855
	富士市	8,169	2,622	1,700	205	60	208	10,136	2,826
	御殿場市	2,803	955	675	76	5	107	3,590	1,031
	裾野市	5,111	1,754	2,057	236	140	113	7,420	1,990
	清水町	41	8	38	3	0	2	81	11
	長泉町	454	103	205	18	8	2	669	121
	小山町	2,924	960	1,918	224	10	97	4,949	1,185
	計		39,526	12,387	14,100	1,517	499	1,305	55,428
静 岡	静岡市	63,483	18,141	32,417	4,425	852	6,143	102,895	22,566
	島田市	13,712	5,017	5,780	745	223	263	19,978	5,762
	焼津市	228	69	126	11	16	17	387	80
	藤枝市	5,807	2,006	2,709	312	613	75	9,205	2,318
	牧之原市	2,026	489	1,045	89	44	111	3,227	578
	吉田町	10	2	10	1	1	1	21	3
	川根本町	14,141	5,783	5,163	705	94	346	19,745	6,488
	計		99,407	31,507	47,250	6,288	1,843	6,956	155,458
天 竜	浜松市	63,428	25,788	16,119	1,944	519	972	81,039	27,731
	磐田市	1,420	490	1,029	97	44	60	2,552	587
	掛川市	7,029	2,343	3,296	320	151	169	10,645	2,664
	袋井市	563	117	1,158	81	14	29	1,763	198
	湖西市	773	163	762	57	15	12	1,561	220
	御前崎市	392	100	1,143	79	15	68	1,618	180
	菊川市	885	242	1,127	92	18	119	2,149	334
	森町	7,130	3,040	1,992	286	29	85	9,235	3,326
計		81,620	32,283	26,626	2,956	805	1,514	110,562	35,240
合 計		257,024	88,124	126,125	14,772	4,294	12,910	400,351	102,897
前年度合計		256,981	86,919	126,106	14,652	4,294	12,886	400,267	101,572

※四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

# I 森林計画課

## 1 施策の体系（ビジョン）

### 政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

目 標…森林を守り、育て、活かす行動を実践する人を増やし、森林の適正な整備・保全を進める。

#### 施 策 森林との共生の推進

取 組 森林管理の合意形成

取 組 森林の適正な整備・保全

### 政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。

農林水産業の競争力の強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化・担い手の確保・育成を図る。

#### 施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

取 組 県産材の安定供給体制の確立

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

### (1) 「森林管理の合意形成」

#### ア 森林整備事務費

36,427,794 円

#### (ア) 森林との共生推進事業費

178,557 円 県

静岡県森林と県民の共生に関する条例第11条に基づき策定した「静岡県森林共生基本計画（平成30年3月策定）」に沿って、森林との共生に関する県の施策や県民の取組を推進した。また、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする次期計画を令和4年3月に策定した。

「経済」「社会」「環境」が調和した『ふじのくに「森林（もり）の都しずおか』を推進するため、県ホームページやフェイスブックなどにより広報活動を展開した。

※ 「森林との共生」…森林を守り、育て、活かすことにより、森林との良好な関係を築きながら、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させること。

#### (イ) 地域森林計画策定・推進事業費

9,584,962 円 県

(内 委託料 3,968,000 円)

森林法第5条の規定に基づき、伊豆計画区の地域森林計画を樹立するとともに、富士、静岡及び天竜の各計画区の地域森林計画を変更した。

また、市町に対し市町村森林整備計画の樹立、変更のための指導、助言を行った。適切な森林管理に資するため、森林基本図に都市計画図を代用していた区域について、国土地理院基盤地図情報データを基に、森林基本図を作成した。

あわせて、衛星画像データを入手し、森林情報システム（森林GIS）に登載した。

区 分	数量	対象地域
地域森林計画樹立	1 計画区	伊豆
地域森林計画変更	3 計画区	富士、静岡、天竜
森林簿・森林計画図修正	全県	
市町村森林整備計画樹立及び変更の指導	全市町	

(ウ) 森林県民円卓会議の開催支援

静岡県森林と県民の共生に関する条例第10条に基づき、県内4地域に設置した森林県民円卓会議の開催を支援した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して1地域が開催を見送り、3地域(計3回)の開催で、延べ381人が、自らの地域の森林の将来像とそれに向けて取り組むべきことなどを協議した。

(エ) 森林共生白書の公表

令和3年8月に、静岡県森林と県民の共生に関する条例第12条に基づき、令和元年度の「県民の取組」と「県の施策」の実施状況等をまとめた森林共生白書を公表した。

a 「静岡県森林共生基本計画」の骨子

計画期間 平成30～令和3年度

目 的 「経済」「社会」「環境」が調和した多様性のある森林づくり

基本目標と重点的な施策・数値目標

基本方向	内 容	主な重点的施策	主な数値目標及び実績
森林資源の循環利用による「森林との共生」	森林資源の循環利用による林業の成長産業化	県産材の安定供給体制の確立 ビジネス林業の定着 県産材製品の需要拡大	木材生産量 R2 実績：421 千m <sup>3</sup> R3 実績：453 千m <sup>3</sup> R3 目標：500 千m <sup>3</sup>
森林の適正な整備・保全による「森林との共生」	森林の多面的機能の維持・増進	森林の適正な整備 森林の適正な保全 魅力と強みを活かした山村づくり	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積 R2 実績：10,314ha R3 実績：R4.10月公表予定 R3 目標：10,000ha
森に親しみ、協働で進める「森林との共生」	県民総参加による持続的で魅力的な森づくり活動の推進	県民の理解と参加の促進	森づくり県民大作戦参加者数 R2 実績：11,898人 R3 実績：12,972人 R3 目標：28,000人

イ 森林情報システムの運用

森林・林業に関する情報の一元管理による業務効率化と業務間の連携強化を図るとともに、地図を利用して視覚的・効率的に森林情報を活用するため、森林簿・森林計画図をベースとした総合的な森林情報システム(森林GIS)を運用した。

また、公開可能なデータをインターネット(森林情報共有システム)で公開した。



ウ 森林・林業再生推進事業費 6,179,272 円 県  
 (内 委託料 6,179,272 円)

森林情報共有システムの安定運用のため、サーバOSの更新とそれに伴うシステム改修を実施した。

エ 市町森林整備実施体制等支援事業費 24,349,341円 県  
 (内 委託料 14,718,000円)

「森林環境譲与税」が創設され、令和元年度から実施者である市町とそれを支援する県に譲与が始まった。市町は、「森林環境譲与税」を財源に、地域の実情に応じた森林整備及びその促進を図り、県は市町が実施する施策が円滑に進むよう支援を行った。  
 (財源は「森林環境整備促進基金」繰入金)

項目	内容	数量
地域連絡協議会の開催	情報の共有及び課題解決策の検討等	7 農林事務所で開催
森林整備の実施支援	専門技術者や県職員の派遣	専門技術者172回派遣
森林情報の精度向上	CS立体図の作成・提供	伊豆西部地域 470km2

オ 森林環境整備促進基金積立金 180,414,365 円

国から県に譲与される森林環境譲与税相当額を「静岡県森林環境整備促進基金」に積み立てた。

基金名	静岡県森林環境整備促進基金（令和元年度創設）
設置目的	国から県に譲与される森林環境譲与税相当額の積み立て
基金管理者	静岡県
設置根拠	静岡県森林環境整備促進基金条例

令和3年度基金増減の状況

(単位：千円)

令和2年度末額	令和3年度中増減額		令和3年度末額
	積立額	取崩額	
36,268	180,414	160,996	55,686

(2) 「森林の適正な整備・保全」

ア 重 森の力再生事業費 853,132,240 円 県  
 (内 補助金 840,026,000 円)  
 委託料 6,362,707 円)

(ア) 森の力再生事業

平成18年4月に導入した「森林（もり）づくり県民税」を財源として、公益性が高

いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備すべき荒廃森林を対象に、「森の力」の回復を図るための整備を促進した。

※「森の力」：森林の持つ土砂災害の防止、水源かん養機能等

(整備手法)

区 分	目標とする森林の姿	手 法
人工林(スギ、ヒノキ)	針葉樹・広葉樹の混交林	広葉樹の自然発生を促すための強度の間伐(40%程度の列状・群状の伐採など)
里山林(竹林、広葉樹林)	多様性のある広葉樹林等	樹種転換のための抜き伐りや皆伐

(事業実績)

(単位：ha、千円)

区 分		全体計画 (H28～R7)		H28～R3 実績累計		R3 実績	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
人工林 再生 整備	強度の間伐	10,700	8,326,000	6,220	4,716,912	885	655,448
	風倒木処理	300	721,000	194	474,870	23	61,165
竹林・広葉樹林等再生整備		200	809,000	136	544,127	29	126,486
県民広報等		—	162,000	—	70,838	—	10,033

(イ) 県民広報等

a 県民に対する広報

フェイスブックや農林事務所ホームページ等を活用して事業を広報するとともに、PR用リーフレット等を総合庁舎等に配架、掲示した。

整備地を活用した森づくり県民大作戦などを行い、県民が現地で事業の成果を実感できる機会を拡大した。

b 森の力再生事業の整備効果等の調査

「森の力」の回復状況を検証するため、整備後3年以上を経過した施工地の下層植生の植被率を調査した。(調査対象箇所138箇所のうち、136箇所で順調に回復)

また、人工林の回復状況の経年変化を把握するため、平成18年度及び平成28年度に整備した各10か所の調査地で定点観測(モニタリング調査)を行った。

c 安全対策

森の力再生事業では、NPOなど林業を専業としない団体について、労災保険の加入等を要件に参入を認めているが、こうした経験の少ない団体の安全の確保と技術向上を図るため、安全パトロールや技術研修会などを実施した。

(3) 「県産材の安定供給体制の確立」

ア 重 低コスト主伐・再造林促進事業費

9,152,390 円 国定額、県

森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、スギ・ヒノキ人工林の年齢構成

の平準化と木材の生産性向上を図るため、効率的な作業や新技術を活用した「低コスト主伐・再造林」を支援した。

県内22箇所、計53.8haの実証林において、有識者等で組織する検証委員会等により、生産コスト等の分析・検証を行うとともに、林業関係者に成果を普及した。

項目	内容	数量
低コスト主伐・再造林の実施	主伐時の全木集材と一貫作業システムによる再造林の実施 エリートツリー、コンテナ苗等の新技術の活用	22箇所 53.8ha
検証委員会の開催	主伐・再造林の実証林の設定と検証委員会による分析・検証	R3実施回数 3回

イ 次世代林業基盤づくり交付金事業費 759,299,590 円 国定額  
(内 補助金 29,948,000 円)

低コストで効率的な木材の生産・供給等のため、林業の成長産業化に先駆的に取り組む地域の支援を実施した。

項目	内容	数量
航空レーザ計測	航空レーザ計測による高精度森林資源情報の取得	3,355ha (静岡地区)

(単位：千円)

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費	計	
林業成長産業化地域創出モデル事業	浜松市	29,948	29,948	0	29,948	木材加工流通施設 2箇所 先進的モデル提案 2件
計		29,948	29,948	0	29,948	

ウ 重 林業イノベーション推進事業費 75,076,366 円 国1/2,定額 県  
(内 委託料 51,067,200 円)

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を促進するため、先端技術の活用による、高精度な森林資源情報に基づく生産適地の把握や森林施業の効率化・省力化による生産性の向上などの「林業イノベーション」を推進した。

項目	内容	数量
航空レーザ計測	航空レーザ計測による高精度森林資源情報の取得	9,200ha (静岡地区他)
計画図等精度向上	地籍調査結果を基にした境界情報の整備 衛星画像データ作成	2,709筆 1,416km <sup>2</sup>
先端技術情報共有	「ふじのくに林業イノベーションフォーラム」の運営や「林業先端技術展示会」、HP運営等	展示会 1回

エ 森林・林業関係団体事業費助成(静岡県山林協会事業費助成) 2,680,000 円 県  
(内 補助金 2,680,000 円)

公益社団法人静岡県山林協会が森林の保全と林業の振興を目的として行う研修会やコンクール、広報誌発行に対し、助成した。(単位：千円)

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
研修会	治山・林道技術研修、支部活動研修等	3,716	1/2以内	2,680
コンクール	治山・林道等工事(15件) 森林・林業・山村写真等(383点)	1,307		
広報誌発行	「森と人」 隔月発行 450部/回	779		
計		5,802		2,680

オ 森林・林業関係団体事業費助成(静岡県林業会議所事業費助成) 1,387,740 円 県  
(内 補助金 1,387,740 円)

公益社団法人静岡県林業会議所が森林・林業の振興を目的として行う情報誌発行や講演会、林業体験活動等に対し、助成した。

(単位：千円)

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
情報誌発行	「F & F」(毎月1,000部発行)	1,710	1/2以内	1,388
講演会	森林環境教育(1回)	30		
交流促進	木登り体験(3回)、間伐体験(1回)	1,035		
計		2,775		1,388

カ 森林整備事務費(再掲) 36,427,794 円

(ア) 生きいき山村づくり支援事業費助成 480,000 円 県  
(内 補助金 480,000 円)

森林の整備や県産材の安定供給、需要拡大について、森林所有者、素材生産業者、木材流通・加工業者等が一体となって取り組む「流域林業活性化センター」が行う事業に対して助成した。

(単位：千円)

地域	事業内容	事業費	補助金
伊豆流域	地域材のブランド化に向けた研修会の実施	221	100
富士流域	認証材や県産材の普及啓発用資材の作成	230	110
中部流域	林業労働安全講習会、木育イベント等の開催	389	150
天竜流域	地域材ブランド化に向けたPR、獣害対策・伐木造材の研修会の開催	443	120
計		1,283	480

キ 森林認証取得促進事業費

1,670,690 円 県

〔 内 負担金 1,262,650 円  
補助金 400,000 円 〕

全国4位の森林認証林面積を誇る本県の優位性を生かした国内外への県産材の販路拡大に向け、森林認証材の供給体制を整備するため、県営林と周辺の森林でグループ認証を維持するとともに、認証管理団体等で構成する協議会が実施する森林認証の拡大に向けた取組を支援した。

(単位：千円)

項目	内容	県歳出額	
県営林と周辺森林の認証取得支援	維持経費（継続：6地域）	負担金	1,263
静岡県森林認証推進協議会の活動支援	森林認証の普及啓発・取得促進を目的としたポータルサイトの運営	補助金	400

(認証取得状況)

(令和4年3月31日時点)

認証種別	認証管理団体数	認証森林面積(ha)
F S C	5 団体 (6 団体)	56,254 (56,710)
S G E C	10 団体 (10 団体)	17,397 (17,397)
計	15 団体 (16 団体)	73,651 (74,107)

( ) 内はF S C, S G E C重複分を含む

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名	現状値 2016年度	実績					目標 2021年度	
		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度		
成果指標	木材生産量 (万m <sup>3</sup> )	41.5	46.3	45.3	47.6	42.1	45.2	50 (毎年度)
	森林の多面的機能を 持続的に発揮させる 森林整備面積(ha)	10,426	9,971	10,080	10,144	10,314	2022年 10月頃 公表予定	10,000 (毎年度)
活動指標	森林経営計画認定面積(ha)	76,639	80,401	80,381	82,806	84,662	2022年 9月頃 公表予定	100,000 (累計)
	森の力再生面積(ha)	13,413	14,453	15,488	16,652	17,987	18,924	19,036 (累計)
	世界基準の認証取得 森林面積(ha)	58,285	63,479	66,798	71,059	72,536	73,651	70,000 (累計)

ア 「木材生産量」は、木材価格の高騰を招いたいわゆるウッドショックの影響で回復が期待されたものの、3月までのコロナ禍の生産調整がその後の出材量に影響し、前年比の3.1万m<sup>3</sup>の増加にとどまり、目標の達成には至らなかった。また、一貫作業システムとエリートツリーコンテナ苗による低コスト主伐・再造林の実証等に取り組んだ結果、木材生産の低コスト化が進んだ。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、間伐等の着実な実施により、目標を達成する見込みである。

ウ 「森林経営計画認定面積」は、森林施業の集約化、プランナーの育成に取り組んだ結果、年々増加しているものの目標値には達しない見込みである。

エ 「森の力再生面積」は、18,924haと順調に進捗しており、外部評価機関からは、「適正に執行され、効果が期待できる」との評価を得ている。

オ 「世界基準の認証取得森林面積」は、静岡県森林認証推進協議会や県内森林認証管理団体などが行う、県営林等の既存の認証林を核とした、周辺森林の認証取得拡大等の取組を支援した結果、着実に増加し目標を達成した。

## (2) 課題

ア 木材需要の変動に柔軟に対応し、中長期的に安定して木材を供給していく必要がある。また、施業の効率化や労働負担の軽減、安全性の向上のため、デジタル技術やドローンなどの先端技術の導入を促進する必要がある。

イ 市町が実施した森林経営管理制度に基づく森林所有者の森林経営に対する意向調査の結果が、着実に森林整備に繋がるよう、市町の取組を支援する必要がある。

ウ 森林経営計画の策定に係る施業の集約化にあたっては、森林資源の把握や森林所有者への施業計画の説明など、多くの労力を要することから、効率的に計画を策定できるよう林業経営体を支援する必要がある。

エ 近年、集中豪雨の頻発による山地災害リスクが高まっており、荒廃森林整備の着実な推進が求められている。また、「森林（もり）づくり県民税」の目的と「森の力再生事業」の成果に加え、「森林環境譲与税」との使途の違いや県と市町の役割分担について、県民の一層の理解促進を図る必要がある。

オ SDGsの推進やカーボンニュートラルの実現に向けた機運の高まりにより、認証材の需要拡大が見込まれることから、認証取得森林の更なる拡大を図り、供給体制を強化する必要がある。

## (3) 改善

ア 3次元点群データの解析結果を活用し、資源量が多く、傾斜が緩いなどの施業条件が良い森林を生産適地として抽出し、団地化して路網等を事前に整備しておくなど、丸太の安定供給体制を整える。また、様々な先端技術に精通したコーディネーターを配置し、「ふじのくに林業イノベーションフォーラム」への先端技術を持つ企業、研究機関、林

業経営体などの参画を促進し、情報共有の強化を図るとともに、企業の持つ技術（シーズ）と現場のニーズのマッチングを強化する。

イ 市町が実施する、森林所有者への意向調査や説明会の資料として、高精度な森林情報を用いた経営プランを作成するなど、市町を伴走支援することにより、森林整備に繋がっていく。

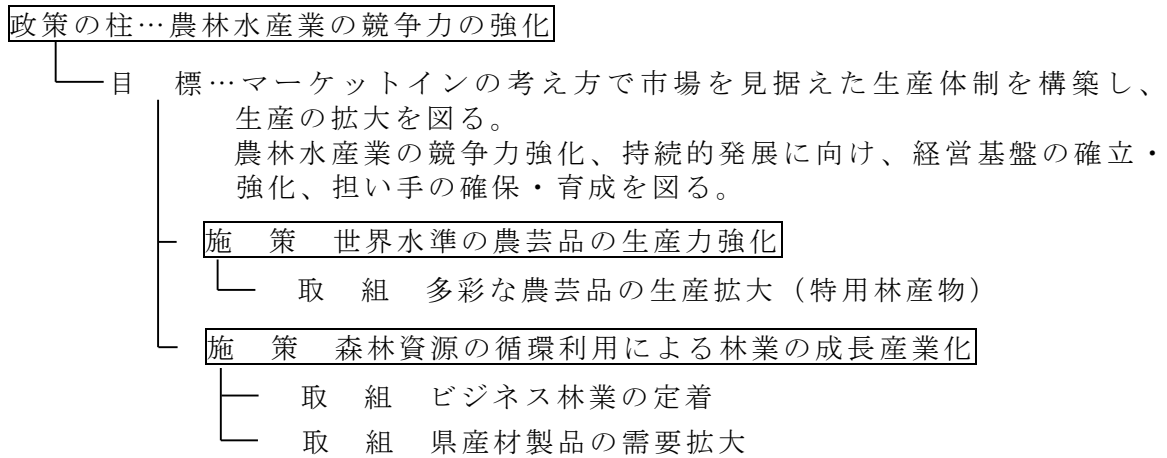
ウ 収益性の高い木材生産適地の抽出や施業の集約化を効率的に行えるよう、3次元点群データの解析による高精度な森林情報をオープンデータ化し、森林経営計画の更なる拡大を図る。

エ 「森の力再生事業」第2期計画の11,200haの荒廃森林の再生を、令和7年度までに完了するために、全体計画に基づき令和4年度事業を着実に進める。また、「森林（もり）づくり県民税」と「森林環境譲与税」のそれぞれの目的や県と市町の役割分担等については、多様な広報媒体を活用した情報発信により県民理解の促進を図る。さらに、森の力再生事業の事業効果等については、整備地を活用したイベントの開催等により県民に直接働きかけるとともに、子ども向けホームページの開設により、幅広い年齢層に向けた情報発信に取り組んでいく。

オ 3次元点群データの解析結果の活用により設定した木材生産団地において、認証取得を促進するとともに、森林認証推進協議会や各地域の認証管理団体に対して、ポータルサイトによる情報発信や説明会の開催等を支援する。

## II 林業振興課

### 1 施策の体系（ビジョン）



### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

#### (1) 「県産材製品の需要拡大」

公共建築物等での率先利用に加え、民間建築物での県産材利用を促進するため、“ふじのくに”公共建築物等木使い推進プランを令和4年3月に改定した。

ア 重 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 190,460,220円 国定額  
(内 補助金 190,437,000円)

製材工場等が行う品質の確かな県産材製品の供給体制強化の取組を需要面から促進するため、「しずおか優良木材」等を使用し住宅を新築・増改築、リフォームした県民に対し、静岡県森林組合連合会を通じて助成した。これに加え、令和2年度から当該製品を使用した民間の非住宅建築物の木造化・木質化に対しても助成した。また、事業を適正に運用するために必要な、補助対象の審査、現地検査、普及業務を実施するための費用を、静岡県森林組合連合会に対して助成した。

実施主体	事業内容	補助金(千円)
静岡県森林組合連合会	・しずおか優良木材等を使用した住宅の新築・増改築、リフォームに対する助成(1,210棟、3万～30万円/棟) ・しずおか優良木材等を使用した非住宅の木造化・木質化に対する助成(24棟、7万～30万円/棟)	178,260
	補助対象の審査、現地検査、普及業務	12,177
計		190,437

イ 重 県産材販路拡大事業費 20,264,470円 国定額  
(内 補助金 4,580,000円)  
負担金 244,500円)

県産材の販路拡大・利用拡大を図るため、県産材製品の新たな販路開拓を目指す供給者と



需要者の連携・協力による取組に対する助成、非住宅分野における県産材利用拡大に向けた設計者を対象とした講座の開催、首都圏展示会や製材事業者に対する J A S 製品の供給に必要な認証取得の経費の助成などを行った。

区 分	項 目	内 容
販路開拓	県産材製品販路開拓マッチング支援	静岡県木材協同組合連合会を通じ、県産材製品の新たな販路開拓を目指す供給者と需要者のマッチングを支援し、両者の連携・協力による取組に対して助成（4事業体）
	首都圏展示会出展	WOODコレクション等への県産材製品出展を支援
	県産材輸出研究会	県産材の輸出に意欲や関心のある企業、関係団体等で組織する研究会の会員に対し情報提供を実施
県内利用拡大	ふじのくに木使い推進会議	民間企業等に向け、SDGsに寄与する森林認証材をはじめとした木材利用の意義を共有する官民連携の会議を開催
	ふじのくに木使い建築カレッジ	設計者の木材、県産材利用に関する知識の習得と、木材供給者との情報交換の場を提供する講座を開催
	CLT利用セミナー	県産材利用の可能性を広げる新たな木質部材「CLT」の普及・利用促進に向けたセミナーを開催
供給体制強化	製材 J A S 認証取得支援	非住宅建築で求められる J A S 製品の供給に必要な認証取得にかかる経費に対して助成（2事業体）

ウ 森林認証材販路拡大事業費(オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)

1,132,871円 県

東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに提供した県産森林認証材の返却にあたって、保管場所への運搬と返却木材のレガシー利用について、県民からアイデアを募集し、高校・大学等の部3点、一般の部3点計6点を優秀作として選定するとともに作品の試作などを行った。

区 分	内 容
レガシー利用検討	レガシー利用県民アイデア募集、試作
その他	提供木材運搬及び保管

エ 市町森林整備実施体制等支援事業費(再掲)

24,349,341円 県

(内 委託料 3,393,500円)

森林の整備を促進するために森林環境譲与税を活用して建設施設の木造化・木質化等の木材利用に取り組む市町への支援として、研修会、施設見学会、相談対応を実施した。(木材利用促進支援事業費)

内 容		委託費(円)
研修会	木材・県産材利用に関する基礎知識の習得 (伊豆・東・中・西部、計7回開催(リモート開催))	3,393,500
施設見学会	県産材を利用した優良な建築施設の解説 (計2回開催)	
相談対応	計画段階の施設整備での木材利用に関する相談対応	

オ 林業振興総合推進費(林業振興事務費・木と住まいの総合啓発事業費助成)

1,267,340円 県

(内 委託料 911,900円  
補助金 250,000円)

インターネットを活用して「木」の良さを県民に情報発信し、県内木材産業の振興と情報収集のための木材動態調査を実施した。

また、木材や木造建築の良さを普及啓発する活動を行う団体に対して助成した。

事業メニュー	事業内容	県歳出額(円)	
木材林産普及促進事業	Webサイト「木使いネット」の保守管理	委託料	528,000
木材林産振興指導事業	県内木材業者に対する動態調査の実施	委託料	383,900
木と住まいの総合啓発事業	イベントへの出展、普及・広報活動 (実施主体)しずおか優良木材供給センター	補助金	250,000

カ 森林・林業関係団体事業費助成(木材産業団体事業費助成)

3,800,000円 県

(内 補助金 3,800,000円)

木材産業の育成・指導を担う木材関連団体に対して助成した。

実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
静岡県木材協同組合連合会	木材利用拡大に向けた企画等委員会の開催、広報活動、木材利用に関する講習会開催等	6,039,822	3,000,000
静岡県木材青壮年団体連合会	調査研究、木工工作コンクール、木材PR資料の企画制作等	1,605,846	800,000

キ 次世代林業基盤づくり交付金事業費(再掲)

759,299,590円 国1/2以内、定額

(内 補助金 428,338,000円)

県産材の安定供給の確保、生産性の向上を図るため、高性能林業機械導入及び木材加工流通施設整備等に対して助成した。

## (ア) 合板・製材生産性強化対策事業

(単位：千円)

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費	計	
高性能林業機械導入	小山町※	13,640	6,200	0	6,200	フォーク収納型グラップルバケット(1台)

※ 令和2年度国補正予算

## (イ) 林業・木材産業構造対策事業

(単位：千円)

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費※1	計	
高性能林業機械導入	島田市	31,460	9,433	4,811	14,244	ハーベスタ(1台)
木材加工流通施設整備	御殿場市※2	583,528	265,050	2,900	267,950	作業用建物(1棟)、管理棟(1棟)、チップパー(1台)、剥皮施設(1式)、計量装置(1台)、ログローダ(1台)、フォークリフト(1台)、グラップルソー(1台)、小割機(1台)、ホイールローダ(1台)
	浜松市※2	139,445	60,899	0	60,899	選別機(1台)
	浜松市	164,967	70,000	0	70,000	帯鋸盤(3台)、選別機(1台)、集じん装置(1式)、積込機(1台)、搬送装置(1台)
計		919,400	405,382	7,711	413,093	

※1 県付増(県単独森林整備事業費助成)

※2 令和2年度国補正予算

## (ウ) 林業経営体育成対策

(単位：千円)

事業区分	実施地域	事業費	補助金			主な内容
			国費	県費	計	
高性能林業機械リース	浜松市	16,500	4,500	0	4,500	フォワーダ(1台)
	浜松市	16,665	4,545	0	4,545	フォワーダ(1台)
計		33,165	9,045	0	9,045	

ク 中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)

12,912,000円 県

(内 補助金 12,525,000円)

中山間地域の活性化、定住促進を図るため、林業生産基盤となる高性能林業機械導入に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	実施地域 (旧市町村)	事業費	補助金	事業内容
林業生産 施設整備	沼津市 (旧戸田村)	19,580	8,900	タワーヤーダ (1台)
	西伊豆市 (旧宇久須村)	7,975	3,625	4tトラック (1台)
計		27,555	12,525	

## (2) 「ビジネス林業の定着」

ア 重 ビジネス林業等担い手確保育成事業費 65,307,800円 県

内 委託料	63,797,800円
補助金	532,000円

森林環境譲与税の創設に伴い、市町が行う森林整備の増加に対応するため、新規就業者の確保や森林技術者の育成に取り組んだ。

## (ア) 新規就業者の確保

## a 林業新規就業者確保促進事業業務委託

新規就業者を確保するため、林業の魅力を発信するとともに、林業の現場見学会及び就業相談会の開催、就業前研修、安全装備支援等を実施した。

(単位：千円)

項 目	事業内容	委託先	委託料
林業就業 HPの開設	林業の魅力や就業情報を総合的に発信する県ホームページ「森林(もり)ナビ」を作成	(公社)静岡県 山林協会	29,986
林業の魅力 発信	林業出前講座の実施(5校)		
現場見学会 開催	林業への就業希望者を対象に、伐採現場や木材市場等関係施設の見学会を開催(2回、参加者24人)		
インターン シップ実施	高校生等を対象に、林業経営体へのインターンシップを実施(1人)		
就業相談会 開催	林業への就業希望者と林業経営体のマッチング機会を創出(3回、参加者計223人 延べ30経営体参加) HP開設支援(3経営体)、他産業合同相談会出展助成(1経営体)		
LINEによる 就業相談	就業相談対応(11人)		
就業前研修 実施	林業経営体への就業内定者等を対象に、現場作業に必要な基礎研修を実施(2回、参加者計27人)		
安全装備 支援	林業新規就業者に対し、安全装備の調達に要する経費を助成(助成人数30人)		

b I J ターン促進支援事業

県内外から新規就業者の確保及び定着を図るため、就業規則等の改正を行い、住居手当の支給を明記した林業経営体に対し、助成した。

(単位：千円)

事業内容	対象者数	事業費	補助率(額)	補助金
林業経営体が林業作業員に支給した住居手当の額を助成	6 経営体 (10 人)	1,065	1/2 以内	532

(イ) 森林技術者の育成

森林技術者の定着に向けて、労働安全性の確保や労働生産性の向上による所得改善を目的に、森林技術者の技術力向上や、林業経営体の組織力向上を図るための研修等を実施した。

(単位：千円)

項目	事業内容	委託先	委託料
森林技術者研修	新規就業者等を対象とし、基礎的な技術等を習得する集合研修とOJTを実施(受講者13人)	静岡県森林組合連合会	33,812
指導者養成研修	森林技術者のキャリアアップと指導者の育成を図るため、指導力向上等の研修を実施(受講者12人)		
組織力向上研修	林業経営体の組織力向上を図るため、それぞれの経営体の課題に応じた研修を実施 ・生産システム研修 4経営体 ・内部統制システム研修 8経営体		
林業経営コンサルティング	組織全体の安全意識水準を高めるため、社内の安全ルール策定や安全管理体制構築等を指導(集中指導 3経営体、巡回指導 8経営体)		
新技術活用研修	林業労働の安全性の確保及び生産性の向上を図るため、以下の研修を実施 ・ICT技術活用研修 受講者41人 ・プランナー育成研修 受講者8人 ・QGIS研修 受講者24人 ・ドローン操作研修 受講者22人		

イ 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成

6,000,000 円 県

(内 補助金 6,000,000 円)

林業作業員の福利厚生等の向上を図る林業事業体に対し助成金を交付する(公社)静岡県山林協会に助成した。(財源は「森林を守り育てる人づくり基金」運用益6,000千円)

(単位：千円)

助成事業	事業内容	受給対象者数	補助率	補助金
就労条件の向上				
・就労条件向上対策助成事業	健康保険及び厚生年金等の事業主負担分掛金への助成	437人	3/5以内	2,623
・林業作業員災害保険加入促進事業	林業作業員災害保険制度の掛金への助成	378人	3/5以内	383
・退職金共済制度加入促進事業	林業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度の掛金への助成	142人	3/5以内	882
新規参入者の雇用促進				
・林業労働力確保支援センター業務助成事業	支援センター運営管理費への助成	—	1/2以内	2,112
	計	957人		6,000

ウ 林業振興総合推進費（森林組合指導検査費）

25,310円 県

(ア) 森林組合指導

森林組合法に基づき認可されている森林所有者の協同組織で、地域林業の中核的担い手である森林組合に対し、同法に基づく定款変更認可、合併・解散の認可、業務財産状況報告の徴収、その他適正な組合経営を行うために必要な指導・監督を行った。

項目	内容
組合指導	定款変更の認可、合併・解散の認可、その他指導
組合調査	組合の財務や経営状況の調査等
森林組合一斉調査等	毎事業年度における組合の事業活動等を調査し、森林組合統計として取りまとめ、組合指導の基礎資料として活用

(イ) 森林組合検査

森林組合の健全な事業運営の促進に資するため、森林組合法第111条の規定に基づき、森林組合の業務及び会計の状況について、合法性、合目的性及び合理性の観点から検査した。

令和3年度の検査は、5組合を対象に、定款、総(代)会決議等の遵守、内部牽制機能の整備・強化、財務、会計の適正化等に主眼を置いて実施した。

この結果、「組織制度」で14件、「財務管理」で7件、「業務会計」で5件の計26件の不適正な点や問題点を指摘し、その是正を指導した。

なお、県事務処理特例条例に基づき、森林組合法に基づく指導監督事務の一部を権限移譲したため、令和3年度は、静岡市内の1組合については静岡市が、浜松市内の2組合については浜松市が検査を実施した。

## 森林組合検査状況調

### 1 検査実績

区分 年度	対象 組合数 A	検査 計画数 B	検査 実績数 C	計画率(%) B/A	実施率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
2年度	11	5	5	45.5	45.5	100.0
3年度	11	6	5	54.5	45.5	83.3

### 2 指摘件数内訳

区分		検査項目	組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合計	前年度比 (%)
2年度		指摘件数	4	3	2	9	22.0
		構成比(%)	44.5	33.3	22.2	100.0	—
3年度		指摘件数	14	7	5	26	288.9
		構成比(%)	53.8	27.0	19.2	100.0	—

エ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成） 4,780,000円 県  
 （内 補助金 4,780,000円）

林業の成長産業化に向けた森林組合の育成指導と県森林組合連合会が行う国産材の利用拡大等に必要な経費を助成した。

（単位：千円）

事業内容	事業費	補助金
初級職員研修会の開催、経営改善指導、森林認証取得コンサルティング等	12,722	4,780

オ 林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費） 238,000円 県

公庫業務の適正かつ円滑な運営を図るため、（株）日本政策金融公庫調査委嘱規則に基づき、公庫資金の貸付対象事業にかかる需要動向に関する調査等を行った。

令和3年度（株）日本政策金融公庫資金借入状況 （単位：件、千円）

資金名	件数	資金額	備考
公有林関係資金（造林）	4	86,000	需要調査 5月、10月

カ 林業近代化資金利子補給金 0円 県

利子補給承認額	0円
利子補給額	0円

農協や森林組合等が行う、林業者等の林業基盤の整備、生産の増進等に必要な資金の融資を承認し、林業経営の近代化及び林業後継者の育成などを図るものである。

利子補給承認状況

(単位：千円、%)

資金名		3年度融資枠 (A)	3年度承認額 (B)	件数	(B)/(A)
生産施設資金	きのこ	5,000	-	-	-
	素 材	-	-	-	-
	種 苗	-	-	-	-
共同利用施設資金		3,000	-	-	-
森林組合作業班員資金		1,000	-	-	-
林業後継者育成資金		3,000	-	-	-
受託事業資金		120,000	-	-	-
計		132,000	-	-	-

キ 林業・木材産業改善資金（特別会計）

15,363,118 円 国 2/3

(内 貸付金 15,000,000 円)

林業・木材産業の経営の健全な発展・生産力の増強・林業従事者の福祉向上を図るため、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者や木材製造業者等に対して、経営改善等に必要な中短期資金を県が無利子で融通する事業を実施した。

資金別貸付実績

(単位：千円、%)

区 分	3年度融資枠 (A)	3年度貸付決定 (B)		(B)/(A)
		件 数	金 額	
林業分野	20,000	1	15,000	75.0
木材産業分野	20,000	0	0	-
計	40,000	1	15,000	37.5

ク 木材産業等高度化推進資金（特別会計）

2,400 円 国 1/2

(内 貸付金 0 円)

木材の生産及び流通の合理化を図るため、木材製造業者、森林組合等国産材の生産又は流通を担う事業者が必要とする事業資金について、金融機関との協調融資による低利融資を行う。

資金供給状況と融資枠

(単位：千円)

資金供給 金融機関数	預託期間	金融機関に対する 県の預託額	3年度融資枠 (4倍(又は3倍、2倍))
0 機関	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	-	0

融資状況

(単位：千円)

区 分	内 容	件 数	貸付実績
素材生産等促進資金（運転）	素材の生産、引取、加工や木材製品の引取に必要な資金	-	-



林業制度資金貸付承認状況調

年度	区分 資金名	融資枠 A	貸付承認		融資残額 A-B	承認率 B/A
			件数	金額 B		
2 年度	林業近代化資金	千円 132,000	0	千円 0	千円 132,000	% -
	林業・木材産業 改善資金	40,000	1	4,500	35,500	11.3
	計	172,000	1	4,500	167,500	2.6
3 年度	林業近代化資金	132,000	0	0	132,000	-
	林業・木材産業 改善資金	40,000	1	15,000	25,000	37.5
	計	172,000	1	15,000	157,000	8.7

林業近代化資金利子補給状況調

1 利子補給承認状況調

年度	区分 資金内訳	申請		承認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
2 年度	受託事業資金	-	千円 -	-	千円 -	% -
	計	-	-	-	-	-
3 年度	受託事業資金	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-

2 利子補給実績調  
実績なし

3 貸付後の調査状況調

(単位：千円)

区分	資金内訳	総調査対象		調査したもの		内 訳							
		件数	金額	件数	金額	適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
年度						件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2年度	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3年度	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 森林を守り育てる人づくり基金積立金

635,239円 県

森林の適正な管理を担う林業作業員の確保・育成に要する経費に充てるため、平成5年度に創設した「静岡県森林を守り育てる人づくり基金」の運用益を積み立てた。

基金名	静岡県森林を守り育てる人づくり基金
基金管理者	静岡県
設置根拠	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例

令和3年度基金増減の状況

(単位：千円)

令和2年度末額	令和3年度中増減額		令和3年度末額
	積立額	取崩額	
2,029,554	635	0	2,030,189

コ 林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）

294,320円 国 1/2 定額

(内 委託料 280,500円)

伐木造材作業時の被災が多発していることを踏まえ、森林技術者等の労働安全を確保するための講習を実施した。

(単位：千円)

項目	事業内容	委託先	委託料
伐木等作業安全技術講習会の開催 (R3.12.7)	森林技術者等(20人)を対象に、リスクアセスメントの基礎知識に係る講義や実践演習等を実施	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	281

サ 林業を支える元気な担い手支援事業費

3,123,000円 国 定額

(内補助金 3,105,000円)

林業への就業に向け、県立農林環境専門職大学において、必要な知識の習得等を行う学生に対して、研修にかかる経費の一部を助成した。

(単位：千円)

事業内容	対象者数	給付金	成果
林業への就業に向けて、専門職大学において、林業を学ぶ学生に給付金を交付	3人	3,105	林業経営体へ就業(3人)

シ 林業振興総合推進費（林業普及活動事業費） 3,192,595円 国 定額  
 林業の振興、森林の整備及び山村の活性化を図るため、静岡県林業普及指導実施方針に基づき、以下に関する普及指導を行った。

- ・ 高度な森林施業技術を定着させるとともに、計画的な林業生産を図ること
- ・ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保を図ること
- ・ 山村の重要な収入源となる特用林産物の振興を図ること
- ・ 地域全体で木材利用の推進を図ること
- ・ 森林整備への県民の主体的な参画を図ること

(ア) 林業普及指導員の活動

県庁や各農林事務所、農林技術研究所森林・林業研究センターに林業普及指導員26人を配置し、地域の現状を踏まえて森林所有者や林業経営体等へ普及活動を展開した。

また、林業普及指導員等が収集した現場の情報や指導を行った内容について「普及情報」を作成し、他地域への応用、問題解決へのヒントとして活用した。(実績482件)

(イ) 林業普及指導職員の資質向上

林業普及指導員の資質を向上させるため、チェーンソーの基本作業に係る実習やビジネス林業のノウハウを習得するための研修等を実施した。(延べ63人参加)

(ウ) 林業後継者の育成

次世代の地域林業の担い手となる天竜高等学校等の学生を対象に、講師による丸太切り実演、生徒によるチェーンソー体験等を実施した。

ス 森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成） 900,000円 県  
 (内 補助金 900,000円)

木材産業の安定と発展や林業後継者の育成確保を図るため、関係団体が行う事業に対して助成した。

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助率	補助金
静岡県林業研究グループ連絡協議会	交換研修会、地区活動、機関誌発行、連絡会議開催等	1,803	1/2以内	900

(3) 「多彩な農芸品の生産拡大（特用林産物）」

ア 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成・静岡県特用林産振興事業費助成） 2,900,000円 県  
 (内 補助金 2,900,000円)

特用林産物の生産技術の向上、ブランド化の推進及び消費拡大を図るため、関係団体が行う事業に助成した。

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	補助率	補助金
静岡県椎茸産業振興協議会	生産流通改善対策研修会、各種品評会の開催、しいたけ生産者大会等	5,436	1/2以内	2,700
静岡県きのこ総合センター振興協議会	おいしい椎茸研究会開催、キッチンカーによる原木しいたけ料理の提供等	404	1/2以内	200

イ 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成 39,756,000円 国 1/2、1/3 以内  
(内 補助金 39,756,000円)

福島第一原子力発電所事故の影響により低迷している原木しいたけの生産力を維持・回復するため、しいたけ生産者団体等に対して生産資材(原木・種駒)の導入経費を助成した。

(単位：千円)

事業主体	実施地域	事業費	財源		備考
			国費	その他	
伊豆太陽農業協同組合	東伊豆町	885	300	585	国 1/2 以内
	下田市、河津町、松崎町	202	51	151	国 1/3 以内
あいら伊豆農業協同組合	伊東市、熱海市	5,064	1,879	3,185	国 1/2 以内
伊豆の国農業協同組合	伊豆市、伊豆の国市、沼津市、伊東市	69,995	26,507	43,488	国 1/2 以内
清水森林組合	静岡市	9,832	3,240	6,592	国 1/2 以内
静岡市森林組合	静岡市	18,263	5,895	12,368	国 1/2 以内
森林組合おおいがわ	藤枝市、島田市、川根本町	3,389	861	2,528	国 1/3 以内
遠州中央農業協同組合	浜松市、磐田市、森町	4,907	1,023	3,884	国 1/3 以内
計		112,537	39,756	72,781	

ウ 林業振興総合推進費(しいたけ等生産振興対策事業費) 276,000円 県  
しいたけ生産者の担い手育成及び生産指導等を行った。

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 指標	木材生産 量	41.5万m <sup>3</sup>	46.3万m <sup>3</sup>	45.3万m <sup>3</sup>	47.6万m <sup>3</sup>	42.1万m <sup>3</sup>	45.2万m <sup>3</sup>	50万m <sup>3</sup>
活動 指標	公共部門 の県産材 利用量	20,641 m <sup>3</sup>	22,852 m <sup>3</sup>	21,765 m <sup>3</sup>	21,602 m <sup>3</sup>	21,170 m <sup>3</sup>	21,702 m <sup>3</sup>	毎年度 21,000 m <sup>3</sup>
	木材生産 の労働生 産性	3.8 m <sup>3</sup> /人日	4.0 m <sup>3</sup> /人日	3.9 m <sup>3</sup> /人日	4.1 m <sup>3</sup> /人日	4.2 m <sup>3</sup> /人日	2022年 9月 公表予定	5.6 m <sup>3</sup> /人日

ア 「公共部門の県産材利用量」は、県の施設整備や土木工事での率先利用によって目標を達成しているが、土木工事に比べ公共建築物等の施設整備での利用量が少なくなっている。

また、世界的な木材需給状況の変化によって、外国産製品から国産材製品への転換ニーズが高まり、県産材製品の安定供給が求められているが、製材用丸太の高騰などにより県産材製品の生産量は伸び悩み、供給量はコロナ禍以前の水準まで戻っていない。

イ 「木材生産の労働生産性」は目標に達していないものの、上昇傾向にある。しかし、「林業への新規就業者数」は61人で離職者数と比較しても少なく、静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】・静岡県森林共生基本計画の目標100人に達しなかった。

また、就業3年目までの離職割合が高く、定着率が低い状況にある。

#### (2) 課題

ア 市町や民間の建築物において木造化・木質化を促進し、県産材製品の需要拡大を図る必要がある。

また、県産材製品の需要に対応した丸太を確保するとともに、県産材製品供給体制を強化する必要がある。

イ 木材生産の労働生産性を向上させるため、効率的な生産システムの導入や林業経営体の経営改革など、ビジネス林業の定着を一層進める必要がある。また、森林技術者の確保・育成に向け、就業情報や林業の魅力を広く発信し、就業希望者を増やす必要があるとともに、新規就業者の定着率を向上させる必要がある。

#### (3) 改善

ア 令和4年3月に改定した、“ふじのくに”公共建築物等木使い推進プランに基づき、公共建築物等での率先利用に加え、民間建築物での県産材利用を促進する。

そのため、市町の公共建築物の木造化・木質化を進めるため、木材利用促進方針（市町方針）の改定を働きかけるとともに、建築の専門家による無料相談窓口等の利用や、森林環境譲与税等の財源の活用などを促す。

また、民間の建築主の意識醸成に向けた会議や構造設計者等を対象にした研修会、民間が建設した県産材を効果的に利用した建築物の表彰などを実施する。住宅及び非住宅分野では、助成制度の対象を拡大し、品質の確かな県産材製品の利用を一層促進する。

県産材製品の供給能力を高めるため、木材加工施設の整備を支援するとともに、製材・合板工場が必要とする丸太の供給を支援する。

イ 組織力向上研修等を通じて、ICTを活用した効率的な生産システムの導入等や林業経営体の経営改革を支援する。

林業への新規就業者を確保するため、林業就業に関する情報を一元化したホームページ(しずおか林業就業支援サイト「森林(もり)ナビ」)を活用するとともに、移住フェアへの林業ブース出展、静岡県公式移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」の仕事紹介ページでの情報発信など、他部局との連携を図り、効果的、効率的な情報発信に努める。また、県立農林環境専門職大学と連携し、学生の林業への就業を促す。

新規就業者の定着を図るため、就業後のミスマッチ解消に向けたインターシップを実施する。また、労働災害の発生を減少させることは、森林技術者が安心して働き続ける就労環境に繋がることから、林業経営体に対して、組織全体の安全意識を向上させる林業経営コンサルティングを実施する。

### III 森林整備課

#### 1 施策の体系（ビジョン）

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

取 組 県産材の安定供給体制の確立

政策の柱…文化芸術の振興

目 標…富士山と韮山反射炉の保存管理を着実に実行するとともに、それらの顕著な普遍的価値を後世に継承する。

施 策 世界文化遺産の後世への継承

取 組 富士山の適切な保存管理

政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

目 標…森林を守り、育て、活かす行動を実践する人を増やし、森林の適正な整備・保全を進める。

施 策 森林との共生の推進

取 組 森林の適正な整備・保全

#### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

##### (1) 「県産材の安定供給体制の確立」

ア 農山漁村地域整備交付金事業費（森林） 1,073,029,050 円 国 1/2

内	委託料	13,735,000 円
	工事費	122,794,066 円
	補助金	9,733,350 円

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法及び半島振興法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、農山漁村地域整備計画に基づく農山漁村地域整備交付金事業の国庫補助を活用して実施した。

また、市が実施する林道橋の点検診断に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額			市町費		
				国費	県費	負担金			
林道	開設	( 2 )	( 391 )	( 41,010 )	( 41,010 )	( 20,498 )	( 19,862 )	( 650 )	( )
		[ 1 ]	[ 648 ]	[ 18,810 ]	[ 18,810 ]	[ 9,080 ]	[ 9,080 ]	[ 650 ]	[ ]
	4	1,575	143,119	143,119	68,303	73,216	1,600		
橋梁 点検 診断	[ ]	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
	4		19,467	9,733	9,733				9,734
合計	[ 1 ]	( 2 )	( 391 )	( 41,010 )	( 41,010 )	( 20,498 )	( 19,862 )	( 650 )	( )
		[ 1 ]	[ 648 ]	[ 18,810 ]	[ 18,810 ]	[ 9,080 ]	[ 9,080 ]	[ 650 ]	[ ]
	8	1,575	162,586	152,852	78,036	73,216	1,600		9,734

(注) 1 ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)

## イ 森林整備地域活動支援事業

(ア) 森林整備地域活動支援事業費 6,180,290 円 国1/2以内 国10/10

(内 補助金 6,039,000 円 )

森林経営計画等による計画的かつ一体的な森林施業を促進するため、森林情報の収集、合意形成、森林境界の明確化等の地域活動に対し支援を行った。

(単位：ha、千円)

年度	実施市町数	積算基礎森林	事業費	県歳出額(国費+県費)
H22	12	16,423	133,186	111,930
H23	11	13,778	101,372	75,934
H24	11	8,049	64,673	48,350
H25	14	2,875	61,885	46,178
	5	10,320	4,233	3,860
H26	18	5,058	85,136	59,507
H27	18	4,742	73,096	56,030
H28	16	3,621	53,396	40,838
H29	17	1,557	23,252	17,496
H30	7	1,101	15,209	12,215
R1	7	533	6,085	4,619
R2	5	124	11,894	9,202
R3	5	284	8,027	6,039

\*平成25年度下段は路網改良分であり、積算基礎森林欄は対象路網延長(m)を記載。





## (イ) 利用事業

7,796,515円 県

(内 交付金 4,336,147円)

「造林並びに地上権設定契約書」に基づき、素材売払い収入等の収益について、土地所有者へ収益分収金を交付した。

## 令和3年度事業実績

区 分	実 績	
	件 数	事 業 費 (千円)
令和3年度事業収入に係るもの	7件	4,336
その他販売経費等	4件	3,460
合計	11件	7,797

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

## (ウ) 林地整備事業

18,994,434円 県

(内 委託料 18,994,434円)

県行造林地について、県営林管理基本計画に基づき、森林の多面的機能を持続的に発揮する資源循環林地として適正な管理を行うため、除間伐等の森林施業や作業道の開設等を行った。

## 令和3年度事業実績

作業名	数 量	事 業 費 (千円)
利用間伐等 (搬出)	27.16ha	4,504
保育間伐	16.73ha	10,343
径路手入	4,200m	4,072
森林作業道開設等	1,150m	75
合計		18,994

## エ 県営林の収入

## 令和3年度県営林産物売払実績

区分	林地名	林班	数量(m <sup>3</sup> )	売払金額(千円)	摘 要
素材	加増野	2,3	673	12,404	間伐倒木売払
素材	稲梓	8	266	3,151	間伐倒木売払
素材	島田	24,33	410	6,901	間伐倒木売払
素材	大日山	42	150	1,123	間伐倒木売払
素材	須山	1	2	69	補償
素材	秋葉山		0.2	3	補償

## 公有林造林資金借入の状況(非補助事業)

(単位:千円)

区分	2度末現在借入高	3度借入額	3年度償還額	3年度末現在借入高
一般会計	465,623	12,000	47,520	430,103

オ 県営林管理基本計画の推進

(ア) 概要

県が土地所有者と契約し、造林した県営林（県行造林地）は、現在そのほとんどが育成期を終え、充実した資源を活用する時期を迎えている。

このため、県営林事業の目的も造林困難な奥地等の資源造成から、適切な森林施業等を持続的に行い森林の持つ多面的機能を高度に発揮させることに変化している。

平成 19 年度に策定した「県営林管理基本計画」では、契約期限が到来し目的を達成した林地は土地所有者に返還し、土地所有者の主体的な管理運営による森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するよう定めている。

令和 3 年度は、下表のとおり返還を行った。

令和 3 年度返還林地

解除区分	林地	林班	所有者	解除面積 (ha)	契約満了日
期限時返還	文沢	3～5	個人共有	80.37	R3. 9. 30
期限時返還	水窪	1 2、1 3	個人共有	101.15	R3. 11. 30
合計				181.52	

(イ) 管理面積と返還実績

(単位:ha)

林地区分	即時返還	積極的返還	期限時返還	計
	市町	財産区	個人、会社、寺院等	
管理基本計画策定時点 (H20. 3)	1,156	594	2,923	4,673
返還実績	1,156	172	1,286	2,614
現状の管理面積 (R4. 3. 31 現在)	0	422	1,637	2,059

県営林現況調

(令和4年3月31日現在)

県営林名	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m <sup>3</sup> )	林齢別森林面積(ha)				除地(ha)
				1～30年	31～50年	51年以上	計	
稲梓	下田市	285.18	66,500		26.32	241.13	267.45	17.73
加増野	下田市	96.39	24,084	0.20		89.86	90.06	6.33
松崎	松崎町	47.29	10,983			40.94	40.94	6.35
賀茂小計	3林地	428.86	101,567	0.20	26.32	371.93	398.45	30.41
柿木	伊豆市	100.39	27,288			94.65	94.65	5.74
富岡	裾野市	100.57	15,988			99.53	99.53	1.04
須山	裾野市	113.39	17,625		1.00	108.69	109.69	3.70
東部小計	3林地	314.35	60,901	0.00	1.00	302.87	303.87	10.48
口坂本	静岡市	45.41	4,365		10.30	16.35	26.65	18.76
小河内	静岡市	447.70	61,144		2.00	371.40	373.40	74.30
中部小計	2林地	493.11	65,509	0.00	12.30	387.75	400.05	93.06
文沢	島田市	13.17	3,840			13.17	13.17	0.00
葛籠	島田市	51.29	13,686		0.71	43.88	44.59	6.70
島田	島田市、藤枝市	227.70	66,774		83.91	133.94	217.85	9.85
志榛小計	3林地	292.16	84,300	0.00	84.62	190.99	275.61	16.55
大日山	森町	169.40	37,606	4.79	91.74	48.69	145.22	24.18
中遠小計	1林地	169.40	37,606	4.79	91.74	48.69	145.22	24.18
気多	浜松市	58.04	15,510		0.62	47.67	48.29	9.75
門桁	浜松市	191.17	30,545			118.98	118.98	72.19
水窪	浜松市	112.41	17,690			72.66	72.66	39.75
西部小計	3林地	361.62	63,745	0.00	0.62	239.31	239.93	121.69
令和3年度末合計	15林地	2,059.50	413,628	4.99	216.60	1,541.54	1,763.13	296.37
令和2年度末合計	15林地	2,241.02	457,852	9.00	250.44	1,647.37	1,906.81	334.21
令和元年度末合計	16林地	2,455.47	484,486	13.97	308.49	1,763.70	2,086.16	369.31
平成30年度末合計	17林地	2,543.97	499,923	19.07	405.69	1,745.45	2,170.21	373.76
平成29年度末合計	17林地	2,543.97	495,270	24.09	479.91	1,666.21	2,170.21	373.76
平成28年度末合計	17林地	2,543.97	489,366	27.97	572.94	1,570.01	2,170.92	373.05
平成27年度末合計	18林地	2,643.84	499,238	35.33	687.80	1,530.29	2,253.42	390.42

カ 県営林道整備事業費

808,420,000 円 国 1/2

〔 内 委託料 49,913,000 円 〕  
〔 工事費 700,441,274 円 〕

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して実施した。

(単位：m、千円)

路線数	延長	事業費	県歳出額	国費			負担金
				国費	県費	負担金	
( 7 )	( 3,372 )	( 471,790 )	( 471,790 )	( 235,816 )	( 193,212 )	( 42,762 )	
[ 7 ]	[ 3,802 ]	[ 523,370 ]	[ 523,370 ]	[ 261,604 ]	[ 217,966 ]	[ 43,800 ]	
7	3,601	808,420	808,420	379,702	365,848	62,870	

内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数 (路線数は内数)

キ 団体営林道事業費

158,659,000 円 国 1/2以内

(内 補助金 152,347,000 円)

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、市町が実施する林道の開設、改良及び林業専用道の開設に対し、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して助成した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費		市町費	県付増
					国費	県費		
林道	開設	( 2 )	( 473 )	( 59,768 )	( 29,884 )	( 29,884 )	( 29,884 )	( )
		[ 4 ]	[ 855 ]	[ 93,936 ]	[ 45,261 ]	[ 45,261 ]	[ 48,675 ]	[ ]
		4	588	151,812	76,938	73,446	3,492	74,874
林道	改良	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		[ 1 ]	[ 452 ]	[ 19,360 ]	[ 9,680 ]	[ 9,680 ]	[ 9,680 ]	[ ]
	1	732	47,720	24,950	23,860	1,090	22,770	
林業専用道	舗装	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
	1	791	44,707	15,982	14,902	1,080	25,709	3,016
林業専用道	開設	( 2 )	( 1,288 )	( 65,778 )	( 32,889 )	( 32,889 )	( 32,231 )	( 658 )
		[ 2 ]	[ 2,005 ]	[ 80,300 ]	[ 40,150 ]	[ 40,150 ]	[ 39,349 ]	[ 801 ]
	2	1,288	80,278	40,789	40,139	650	38,698	791
合計		( 4 )	( 1,761 )	( 125,546 )	( 62,773 )	( 62,773 )	( 62,115 )	( 658 )
		[ 7 ]	[ 3,312 ]	[ 193,596 ]	[ 95,091 ]	[ 95,091 ]	[ 97,704 ]	[ 801 ]
	8	3,399	324,517	158,659	152,347	6,312	162,051	3,807

(注) 1 ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数 (路線数は内数)  
2 県付増：県単独森林整備事業費助成

ク 県単独林道事業費

373,718,000 円 県 1/3~1/2、定額

(内 補助金 324,330,000 円)

国庫補助による団体営林道事業を補完するため、市町等が実施する林道の開設、改良、舗装及び森林作業道の開設に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費		市町費	
					国費	県費		
林道	開設	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
		[ 2 ]	[ 90 ]	[ 11,660 ]	[ 4,664 ]	[ ]	[ 6,996 ]	
	改良	2	139	24,900	11,680		11,680	13,220
		( 8 )	( 312 )	( 29,288 )	( 11,719 )	( )	( 11,719 )	( 17,569 )
		[ 7 ]	[ 597 ]	[ 39,017 ]	[ 15,609 ]	[ ]	[ 15,609 ]	[ 23,408 ]
		33	1,975	220,540	86,618		86,618	133,922
舗装	( 1 )	( 873 )	( 17,622 )	( 7,049 )	( )	( 7,049 )	( 10,573 )	
	[ 1 ]	[ 639 ]	[ 16,742 ]	[ 6,697 ]	[ ]	[ 6,697 ]	[ 10,045 ]	
8	3,977	120,660	43,212		43,212	77,448		
森林 作業道	開設	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
[ 2 ]	[ 1,850 ]	[ 12,080 ]	[ 12,080 ]	[ ]	[ 12,080 ]	[ ]		
19	16,056	182,820	182,820		182,820			
事務費等	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
[ ]	[ ]	[ 3,000 ]	[ 3,000 ]	[ ]	[ 3,000 ]	[ ]		
		49,388	49,388		49,388			
合計	( 9 )	( 1,185 )	( 46,910 )	( 18,768 )	( )	( 18,768 )	( 28,142 )	
[ 12 ]	[ 3,176 ]	[ 82,499 ]	[ 42,050 ]	[ ]	[ 42,050 ]	[ 40,449 ]		
62	22,147	598,308	373,718		373,718	224,590		

(注) ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)

ケ 社会環境基盤重点林道整備事業費

122,440,000 円 県 4/5

(内 委託料 22,209,000 円  
工事費 77,506,906 円)

国庫補助で実施する林道の開設を促進するため、同一路線の開設を、地域活性化事業債(旧ふるさと起債)を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	負担金		
					国費	県費	負担金
林道	開設	( 1 )	( 148 )	( 60,270 )	( 60,270 )	( )	( 12,053 )
		[ 1 ]	[ 279 ]	[ 57,830 ]	[ 57,830 ]	[ ]	[ 11,564 ]
		1	148	122,440	122,440		23,769

(注) ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)

コ 集落間林道整備事業費 89,370,000 円 県 2/3  
 (内 委託料 3,443,000 円 )  
 ( 工事費 83,026,750 円 )

集落間又は集落と基幹的道路を結ぶ林道で、災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を、地域活性化事業債（旧ふるさと起債）を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費			
					国費	県費	負担金	
林道	開設	( 1 ) [ 1 ]	( 63 ) [ 169 ]	( 23,280 ) [ 29,910 ]	( 23,280 ) [ 29,910 ]	( ) [ ]	( 15,520 ) [ 19,940 ]	( 7,760 ) [ 9,970 ]
	機能強化	1	63	41,370	41,370		28,060	13,310
	機能強化	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]
	機能強化	1	189	48,000	48,000		32,480	15,520
合計	( 1 ) [ 1 ]	( 63 ) [ 169 ]	( 23,280 ) [ 29,910 ]	( 23,280 ) [ 29,910 ]	( ) [ ]	( 15,520 ) [ 19,940 ]	( 7,760 ) [ 9,970 ]	
	2	252	89,370	89,370		60,540	28,830	

(注) 1 ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数（路線数は内数）  
 2 機能強化：法面改良、舗装

サ 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備） 129,000,000 円 県 2/3  
 (内 委託料 17,182,000 円 )  
 ( 工事費 106,991,262 円 )

過疎地域又は振興山村地域及びそれらの周辺地域等の中山間地域において、集落間又は集落と基幹的道路を結ぶ林道、もしくは災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を実施した。

(単位：m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額	国費			
					国費	県費	負担金	
林道	機能強化	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	
	機能強化	3	1,236	129,000	129,000		87,290	41,710

(注) 1 ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数（路線数は内数）  
 2 機能強化：法面改良、舗装

シ 団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費

426,905,000 円 国 65.0%~98.2%

(内 補助金 414,870,000 円)

令和元年から令和3年に発生した林道施設災害において、市町が実施する被災林道の復旧に対し、林道施設災害復旧事業の国庫補助を活用して助成した。

(単位：m、千円)

区分	箇所数	延長	事業費	県歳出額	国費		市町費	
					国費	県費		
現年災	2	( 8 ) [ ]	( - ) [ ]	( 510,192 ) [ ]	( 150,235 ) [ ]	( 150,235 ) [ ]	( ) [ ]	( 359,957 ) [ ]
	8	-	510,192	150,235	150,235		359,957	
	3	( ) [ 6 ] 14	( - ) [ - ] -	( ) [ 72,566 ] 100,562	( ) [ 62,010 ] 91,235	( ) [ 62,010 ] 91,235	( ) [ ] [ ]	( ) [ 10,556 ] 9,327
小計	[ 6 ] 22	[ - ] -	[ 72,566 ] 610,754	[ 62,010 ] 241,470	[ 62,010 ] 241,470	[ ] [ ]	[ 10,556 ] 369,284	
過年災	元	( ) [ ]	( - ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]
	10	-	143,256	143,256	131,221	12,035		
	2	( ) [ 1 ] 2	( - ) [ - ] -	( ) [ 147,821 ] 42,179	( ) [ 147,821 ] 42,179	( ) [ 147,821 ] 42,179	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]
小計	[ 1 ] 12	[ - ] -	[ 147,821 ] 185,435	[ 147,821 ] 185,435	[ 147,821 ] 173,400	[ ] 12,035	[ ] [ ]	
合計	( 8 ) [ 7 ] 34	( - ) [ - ] -	( 510,192 ) [ 220,387 ] 796,189	( 150,235 ) [ 209,831 ] 426,905	( 150,235 ) [ 209,831 ] 414,870	( ) [ ] 12,035	( 359,957 ) [ 10,556 ] 369,284	

(注) ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)

令和3年度林道事業の区分別総括表

(単位：m、千円)

区分	林道			林業専用道			森林作業道		
	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額
開設	( 13 ) [ 16 ] 19	( 4,447 ) [ 5,843 ] 6,114	( 626,234 ) [ 679,845 ] 1,253,355	( 2 ) [ 2 ] 2	( 1,288 ) [ 2,005 ] 1,288	( 32,889 ) [ 40,150 ] 40,789	( ) [ 2 ] 19	( ) [ 1,850 ] 16,056	( ) [ 12,080 ] 182,820
改良	( 16 ) [ 15 ] 76	( 312 ) [ 1,049 ] 4,132	( 161,954 ) [ 235,120 ] 725,206	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]
舗装	( 1 ) [ 1 ] 9	( 873 ) [ 639 ] 4,768	( 7,049 ) [ 6,697 ] 59,194	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]	( ) [ ] [ ]
合計	( 30 ) [ 32 ] 104	( 5,632 ) [ 7,531 ] 15,014	( 795,237 ) [ 921,662 ] 2,037,755	( 2 ) [ 2 ] 2	( 1,288 ) [ 2,005 ] 1,288	( 32,889 ) [ 40,150 ] 40,789	( ) [ 2 ] 19	( ) [ 1,850 ] 16,056	( ) [ 12,080 ] 182,820

(注) ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)



令和3年度林道事業の事業別総括表

(単位：m、千円)

事業名	路線数	延長	事業費	県歳出額	市町費	県付増	
公共林道事業	県営林道整備事業費	( 7 ) [ 7 ] 7	( 3,372 ) [ 3,802 ] 3,601	( 471,790 ) [ 523,370 ] 808,420	( 471,790 ) [ 523,370 ] 808,420	( ) [ ] ( )	( ) [ ] ( )
	団体営林道事業費	( 4 ) [ 7 ] 8	( 1,761 ) [ 3,312 ] 3,399	( 125,546 ) [ 193,596 ] 324,517	( 62,773 ) [ 95,091 ] 158,659	( 62,115 ) [ 97,704 ] 162,051	( 658 ) [ 801 ] 3,807
	農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	( 2 ) [ 1 ] 8	( 391 ) [ 648 ] 1,575	( 41,010 ) [ 18,810 ] 162,586	( 41,010 ) [ 18,810 ] 152,852	( ) [ ] 9,734	( ) [ ] ( )
	小計	( 13 ) [ 15 ] 23	( 5,524 ) [ 7,762 ] 8,575	( 638,346 ) [ 735,776 ] 1,295,523	( 575,573 ) [ 637,271 ] 1,119,931	( 62,115 ) [ 97,704 ] 171,785	( 658 ) [ 801 ] 3,807
県単独林道事業	県単独林道事業費	( 9 ) [ 12 ] 62	( 1,185 ) [ 3,176 ] 22,147	( 46,910 ) [ 82,499 ] 598,308	( 18,768 ) [ 42,050 ] 373,718	( 28,142 ) [ 40,449 ] 224,590	( ) [ ] ( )
	社会環境基盤重点林道整備事業費	( 1 ) [ 1 ] 1	( 148 ) [ 279 ] 148	( 60,270 ) [ 57,830 ] 122,440	( 60,270 ) [ 57,830 ] 122,440	( ) [ ] ( )	( ) [ ] ( )
	集落間林道整備事業費	( 1 ) [ 1 ] 2	( 63 ) [ 169 ] 252	( 23,280 ) [ 29,910 ] 89,370	( 23,280 ) [ 29,910 ] 89,370	( ) [ ] ( )	( ) [ ] ( )
	小計	( 11 ) [ 14 ] 65	( 1,396 ) [ 3,624 ] 22,547	( 130,460 ) [ 170,239 ] 810,118	( 102,318 ) [ 129,790 ] 585,528	( 28,142 ) [ 40,449 ] 224,590	( ) [ ] ( )
その他林道事業	中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	( ) [ ] 3	( ) [ ] 1,236	( ) [ ] 129,000	( ) [ ] 129,000	( ) [ ] ( )	( ) [ ] ( )
	団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費	( 8 ) [ 7 ] 34	( - ) [ - ] -	( 510,192 ) [ 220,387 ] 796,189	( 150,235 ) [ 209,831 ] 426,905	( 359,957 ) [ 10,556 ] 369,284	( ) [ ] ( )
	小計	( 8 ) [ 7 ] 37	( ) [ ] 1,236	( 510,192 ) [ 220,387 ] 925,189	( 150,235 ) [ 209,831 ] 555,905	( 359,957 ) [ 10,556 ] 369,284	( ) [ ] ( )
合計	( 32 ) [ 36 ] 125	( 6,920 ) [ 11,386 ] 32,358	( 1,278,998 ) [ 1,126,402 ] 3,030,830	( 828,126 ) [ 976,892 ] 2,261,364	( 450,214 ) [ 148,709 ] 765,659	( 658 ) [ 801 ] 3,807	

(注) 1 ( )内は令和2年度からの繰越で内数、[ ]内は令和4年度への繰越で外数(路線数は内数)  
2 県付増：県単独森林整備費助成

ス 主伐型路網構築モデル事業費助成 63,000,000 円 県定額  
(内 補助金 62,000,000 円)

トラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及するため、主伐箇所からトラック(10t)で効率的に木材運搬ができる基幹的作業道の作設を支援した。

令和3年度実績

(単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	3,209m	63,186	62,000	南伊豆町外2市 路線数4箇所

セ 新 森林認証材供給基盤整備事業費助成 367,430,896 円 国定額  
(内 補助金 364,943,000 円)

企業による森林認証材を利用する動きの強まり等の需要変動に対応できるよう、認証材等を加工工場等に適時的確に供給するため、森林認証林等を生産団地化し、団地内における供給基盤の重点整備を支援した。

令和3年度実績

(単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	17,435m	352,606	349,528	浜松市外9市町
索道設置・撤去	4,556m	14,033	11,915	
接続道保護	7箇所	3,524	3,500	
合計		370,163	364,943	

(2) 「富士山の適切な保存管理」

ア 三保松原保全地域連携モデル確立事業費 1,980,000 円 県  
(内 委託料 1,837,000 円)

「三保松原の松林保全技術会議」の提言に基づき静岡市が実施するマツ材線虫病の被害化や、老齢木の樹勢回復等の取組に対し技術的支援を行った。

また、地域と連携した三保独自の松林保全管理を実現するため、一般財団法人三保松原保全研究所と連携し、地域住民や保全活動団体等を対象にした松林保全に係る講習会を実施した。

令和3年度事業実績

場所	内容	対象	受講者数
静岡市清水区 三保	保全活動団体及び地域住民等に対する保全講習会	保全活動団体及び地域住民等	81人
	地元造園業者等に対する技術講習会（予防剤樹幹注入）	造園業者等	15人
合計			96人

(3) 「森林の適正な整備・保全」

ア 造林事業費

1,305,278,411 円 国3/10～5/10

〔内 委託料 56,846,300 円  
補助金 1,223,439,760 円〕

森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るため、森林整備を実施した。また、  
気象害等を受けた森林の復旧や被害木の除去等により健全な森林の維持を図った。

令和3年度事業実績

(単位：千円)

事業区分		事業量 (ha)	事業費	県支出額	県単独森 林整備事 業費助成 (外数)	摘 要
造林事業費	森林環境保全 直接支援事業	1,915	(1,716,802) [2,059,979] 3,045,524	(686,721) [823,992] 1,233,570	(14,466) [11,603] 17,207	伊豆市外 23 市町 搬出材積 117 千 m <sup>3</sup>
	特定森林再生事業	471	(21,951) [13,720] 32,764	(16,026) [12,004] 23,623		沼津市外 7 市町 衛生伐 882 m <sup>3</sup>
	小計	2,386	(1,738,753) [2,073,699] 3,078,288	(702,747) [835,996] 1,257,192	(14,466) [11,603] 17,207	
農山 漁村 地域 整備 交付 金事 業費	農山漁村地域整備交付金 森林空間総合整備 花粉発生源対策事業	8	(37,076) [36,842] 56,234	(14,830) [14,737] 23,094		沼津市外 3 市
事業費計		2,394	(1,775,829) [2,110,541] 3,134,522	(717,577) [850,732] 1,280,286	(14,466) [11,603] 17,207	
県 営		181	(5,702) [8,000] 90,446	(5,702) [8,000] 56,846		搬出材積 1 千 m <sup>3</sup> 衛生伐 207 m <sup>3</sup>
補 助		2,213	(1,770,127) [2,102,541] 3,044,076	(711,875) [842,732] 1,223,440	(14,466) [11,603] 17,207	伊豆市外 25 市町 搬出材積 121 千 m <sup>3</sup> 衛生伐 675 m <sup>3</sup>
事 務 費			(4,496) [1,334] 25,447	(4,041) [1,334] 24,992		うち交付金分 737 千円
合 計		2,394	(1,780,326) [2,111,875] 3,159,969	(721,618) [852,066] 1,305,278	(14,466) [11,603] 17,207	

(注) 計欄及び合計欄の数値は、四捨五入のため、累計と一致しないことがある。

(注) ( ) 内は令和2年度の繰越分で内数。[ ]内は令和4年度への繰越で外数。

イ 次世代林業基盤づくり交付金事業費（再掲） 759,299,590 円 国定額  
 （内 補助金 296,646,590 円）

大規模・効率化を図る合板・製材工場等に対して、原木を安定的に供給するため、森林の間伐及び路網整備を実施した。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産）	(320.72ha) [430.00ha] 320.72ha	(361,159) [684,216] 361,159	(242,883) [342,108] 242,883	伊豆市外10市町 搬出材積25千m <sup>3</sup>
合板・製材生産性強化対策事業（路網整備（林業専用道（規格相当）））	(533m) [0m] 533m	(13,325) [0] 13,325	(13,325) [0] 13,325	掛川市 路線数1箇所
小計		(374,484) [684,216] 374,484	(256,208) [342,108] 256,208	
林業・木材産業成長産業化促進対策事業（間伐材生産（関連条件整備活動含む））	(35.06ha) [0.00ha] 40.34ha	(35,932) [0] 46,244	(27,789) [0] 30,439	静岡市、掛川市 浜松市
林業・木材産業成長産業化促進対策事業（資源高度利用型施業（関連条件整備活動含む））	(0.00ha) [0.00ha] 3.95ha	(0) [0] 12,881	(0) [0] 10,000	西伊豆町、沼津市
小計		(35,932) [0] 59,125	(27,789) [0] 40,439	
合計		(410,416) [684,216] 433,609	(283,997) [342,108] 296,647	

(注) ( )内は令和2年度の繰越分で内数。[ ]内は令和4年度への繰越で外数。

ウ しずおか林業再生プロジェクト推進事業費 35,000,000 円 県  
 （内 補助金 34,022,000 円）

利用間伐の低コスト化を進めるため、林業機械の導入に助成するとともに、間伐、簡易作業路開設等に対し助成した。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

区分	事業量	事業費	補助率	県歳出額	摘要
間伐	134ha	30,505	1/3以内	9,034	10市町
簡易作業路	150m	300	1/3以内	100	1市
林業機械導入	4台	75,829	1/3以内	24,528	3市
植栽支援	2,000本	360	10/10以内	360	1市
小計		106,994		34,022	
事務費		978		978	
合計		107,972		35,000	

エ 間伐材搬出奨励事業費助成 90,145,000 円 県  
 (内 補助金 84,728,000 円)

未利用の間伐材を有効活用するため、間伐材の搬出を行う森林組合等に対して搬出経費を助成した。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

区分	事業量	補助率	県歳出額
間伐材の搬出	42,381 m <sup>3</sup>	2,000円以内/m <sup>3</sup>	84,728

オ 低コスト主伐・再造林促進事業費（再掲） 9,152,390 円 国定額  
 (内 補助金 9,152,390 円)

「低コスト主伐・再造林」システムを構築し、地域の森林所有者や林業経営体に普及するため、全木集材・再造林を実施した。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
林業・木材産業成長産業化 促進対策事業 (資源高度利用型)	(4.35ha)	(12,733)	(9,152)	浜松市、掛川市
	[0.00ha]	[0]	[0]	
	4.35ha	12,733	9,152	

(注) ( )内は令和2年度の繰越分で内数。[ ]内は令和4年度への繰越で外数。

カ 森林整備事務費（再掲） 36,427,794 円  
 (ア) 優良種苗確保対策事業 16,505,153 円 県  
 (内 委託料 10,302,000 円)

優良な森林資源を造成するため、林業種苗法に基づき富士及び西部農林事務所育種場の精英樹採種園から種子を採取し、産地系統を登録した「系統確認苗木」の生産の確保と需給調整を行った。

令和3年度事業実績

項目	内 容
種子生産事業	育種母樹林から県営で種子を採取し、指定採種源別に乾燥、不純物除去及び精選を行い、県種苗委員会の生産計画に基づき静岡県山林種苗協同組合連合会及び静岡県森林組合連合会へ供給した。 (令和3年度採取実績) 花粉症対策スギ 13.06 kg ヒノキ 15.70 kg 抵抗性クロマツ 1.69 kg エリート スギ 8.53 kg ヒノキ 0.42 kg 計 39.40 kg

## (イ) 育種場管理費

6,112,192 円 県

(内 委託料 239,880 円)

優良種苗確保対策事業等を推進するため、県内2育種場施設の適正な維持管理を行った。

## 育種場別管理面積及び主要施設

区 分	管理面積 (ha)	主 要 施 設
富士育種場	9.41	本館、種子精選場、種子貯蔵庫、温室他
西部育種場	51.35	
合計	60.76	

## キ 森林・林業関係団体事業費助成(山林種苗協同組合連合会助成) 825,000 円 県

(内 補助金 825,000 円)

静岡県山林種苗協同組合連合会が実施する樹苗の格付検査や後継者育成研修に対し助成した。

## 令和3年度事業実績

(単位：千円)

事業の実績		総事業費	県歳出額
格付検査	1,134 千本	1,652	825
検査延人数	55 人		
技術講習会	68 人		
その他会議等	69 人		
後継者研修会	14 人		

## ク 県単独森林病害虫獣総合対策事業費

41,183,400 円 国 県

(内 委託料 32,603,200 円)  
補助金 8,228,300 円)

松くい虫防除等を総合的かつ効果的に実施するため、県営により県有林内の防除を行うとともに、市町等が実施する防除事業への助成を行った。

## 令和3年度事業実績

(単位：千円)

防 除 区 分		事業量	事業費	県歳出額	備考	
松くい虫対策	予防	空 中 散 布	196.7ha	21,126	21,126	県営
		地 上 散 布	95.3ha	11,477	11,477	県営
		予 防 剤 注 入※	448本	12,642	7,360	補助
		小 計	—	45,245	39,963	
	駆除	特別伐倒駆除(破碎)	53m <sup>3</sup>	1,736	868	補助
松くい虫対策 計			46,981	40,831		
事務費			352	352		
合計			47,333	41,183		

※マツ本数

ケ 森林整備事務費（再掲） 36,427,794 円  
 (ア) 森林病虫獣害対策事業費 1,241,200 円 国1/2以内  
 (内 補助金 1,241,200 円)

野生動物による森林被害対策として、市町の特定鳥獣保護管理計画の基礎資料となる森林被害実態調査に対し助成した。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

区 分	事業量	県歳出額	備考
カモシカ等被害実態調査 (静岡市、島田市、川根本町、浜松市)	96箇所	1,241	補助 (国1/2)

(イ) 森林災害予防啓発 668,850 円  
 a 森林災害予防啓発普及事業費 198,600 円 団体10/10  
 人為的原因による林野火災の減少及び被害軽減を図るため、農林事務所や関係機関等を通じて、林野火災予防の普及啓発のために広報宣伝活動を行った。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

事 業 内 容		数 量	県歳出額	摘 要
広 報 宣 伝 活 動	啓発品の配布		199	農林事務所を通じ各市町、関係機関等に配布
	マスク	3,000個		
	ウェットティッシュ	1,000個		

コ 林業イノベーション推進事業費（再掲） 75,076,366 円 国 県  
 (内 委託料 6,121,500 円)  
 補助金 15,876,010 円)

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を促進するため、先端技術の活用による造林技術等の低コスト化に取り組んだ。

令和3年度事業実績 (単位：千円)

項 目	内 容	県歳出額	備 考
低コスト造林実証	ドローンや早生樹等を活用した低コスト造林技術の実証	(12,875) [287] 15,876	補助 (静岡市外 2市)
低コスト獣害対策 (ドローン実証)	ドローン等のICTを活用したシカ防護柵の維持管理手法の実証	(0) [0] 4,246	県営
低コスト獣害対策 (LPWA実証)	LPWAを活用し、施業地の見廻りの省力化の実証	(0) [0] 2,000	県営
合計		(12,875) [287] 22,122	

(注) ( )内は令和2年度の繰越分で内数。[ ]内は令和4年度への繰越で外数。



### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値	実績					目標値
		(2016年度)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(2021年度)
成果指標	木材生産量	41.5万m <sup>3</sup>	46.3万m <sup>3</sup>	45.3万m <sup>3</sup>	47.6万m <sup>3</sup>	42.1万m <sup>3</sup>	45.2万m <sup>3</sup>	50万m <sup>3</sup>
	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	10,426ha	9,971ha	10,080ha	10,144ha	10,314ha	2022年10月公表予定	10,000ha
活動指標	再造林面積	88ha	155ha	157ha	158ha	172ha	2022年9月公表予定	500ha

ア 木材生産量は、木材価格の高騰を招いたいわゆるウッドショックの影響で木材生産の回復が期待されたものの、3月までのコロナ禍の生産調整がその後の出材量に影響し、前年比の3.1万m<sup>3</sup>の増加にとどまり、目標の達成には至らなかった。

イ 森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積は、路網整備の推進に伴う利用間伐等の実施により、目標としている森林整備面積を確保できる見込みである。

ウ 再造林面積は、低コスト主伐・再造林の実証林での検証を進めた結果、着実に増加しているものの、森林所有者等の採算性や獣害等への不安から、目標の達成には至らない見込みである。

#### (2) 課題

ア ウッドショックのような県産材需要の急激な高まりに対して、速やかに木材生産体制に移行できるよう、需要変動に対して即応できる木材供給体制を構築する必要がある。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、二酸化炭素の排出削減に寄与するバイオマス利用への供給拡大を図る必要がある。

イ 二酸化炭素の吸収源となる森林の公益的機能の維持・増進が一層重要となることから、間伐等の森林整備を強化する必要がある。

ウ 主伐・再造林の収益性を高め、森林所有者の主伐意欲を喚起するため、生産・育林コストの一層の縮減と木材生産計画や現場管理における労務負担の軽減を図る必要がある。

#### (3) 改善

ア 木材生産団地における生産計画の熟度と実効性を高めるとともに、木材を効率的に搬出する路網や架線といった生産基盤の先行整備や、主伐時等に発生する林地残材などの未利用資源を活用する取組を支援し、木材生産量の増産を図る。

イ 森林所有者等が行う間伐等の森林整備への支援及び林道や作業道を組み合わせた林内

路網の整備などにより森林整備を促進し、目標とする森林整備面積を確保する。

ウ 低コスト主伐・再造林の実証林での検証結果を普及するとともに、現場へのデジタル等先端技術の実装等により林業イノベーションを推進し、再造林の低コスト化を図る。

## IV 森林保全課

### 1 施策の体系（ビジョン）

#### 政策の柱…防災・減災対策の強化

目 標…地震や風水害などの発生に備え、ハード・ソフト両面から災害に強い基盤と体制の充実を図り、被害を最小限に抑制する。

#### 施 策 地震・津波・火山災害対策

取 組 津波を防ぐ施設の整備

#### 施 策 風水害・土砂災害対策

取 組 土砂災害を防ぐ施設の整備

取 組 風水害・土砂災害からの避難体制の整備

#### 政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

目 標…森林を守り、育て、活かす行動を実践する人を増やし、森林の適正な整備・保全を図る。

#### 施 策 森林との共生の推進

取 組 森林の適正な整備・保全

### 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1) 「津波を防ぐ施設の整備」「土砂災害を防ぐ施設の整備」「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 治山事業費

3,800,893,000 円 国2/3～1/3

内 委託料	39,466,000 円
工事費	3,613,107,457 円

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るため、「静岡県森林共生基本計画（H30～R3）」に基づき、溪流の不安定土砂を抑止する溪流工事や崩壊した斜面を森林に再生する山腹工事等の保安施設事業（森林法第41条第1項）を実施した。

また、これら施設の維持管理の一環として令和3年6月1日～15日にかけて治山パトロールを実施し、延べ人数231人で574箇所 of 保安施設の点検を行った。

平成26年度からは、「潜在自然植生による森づくり」の考え方を基本に据え、先人の知恵、地域の人々という地域の場の力を活用することにより、平時には県民に親しまれる憩いの場となり、有事には津波に対する多重防御の一翼を担う“ふじのくに森の防潮堤づくり”を推進している。

## (ア) 令和3年度実績

a 最近5カ年の実績 (H29～R3)

(単位：百万円)

事業名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
治山事業	2,053	2,018	2,489	2,779	3,305

(注) 当表の金額については、緊急治山事業費欄の金額を除いた額

## b 令和3年度治山事業実施状況

(a) 現年分

(単位：千円)

事業名	実施箇所数	事業費	財源		備考	
			国費	県費等		
治山事業費	復旧治山	[16] 3	[718,420] 291,470	[364,249] 127,416	[354,171] 164,054	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	緊急総合治山	[3] 3	[62,290] 177,550	[32,903] 91,432	[29,387] 86,118	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	緊急予防治山	[2] 1	[54,220] 47,005	[28,045] 21,705	[26,175] 25,300	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	防災林造成	[1] 1	[49,450] 133,250	[24,700] 62,300	[24,750] 70,950	国1/2 県1/2
	水源地域整備	[1] 2	[36,310] 58,715	[18,152] 27,098	[18,158] 31,617	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	保安林整備	[0] 7	[0] 39,060	[0] 18,150	[0] 20,910	保安林改良 国1/2 県1/2 保育 国1/3 県2/3
	小計	[23] 17	[920,690] 747,050	[468,049] 348,101	[452,641] 398,949	
農山漁村地域整備交付金(森林)	予防治山	[4] 5	[128,610] 174,830	[69,352] 85,747	[59,258] 89,082	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	奥地保安林 保全緊急対策	[1] 1	[58,950] 61,390	[29,447] 28,839	[29,503] 32,551	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
	防災林造成	[2] 1	[231,150] 199,350	[115,546] 89,454	[115,604] 109,896	国1/2 県1/2 (森の防潮堤づくり含)
	小計	[7] 7	[418,710] 435,570	[214,345] 204,040	[204,365] 231,530	
緊急治山事業費	[3] 0	[215,440] 55,403	[143,627] 36,373	[71,813] 19,030	国2/3 県1/3	
計 (A)	[33] 24	[1,554,840] 1,238,023	[826,021] 588,514	[728,819] 649,509		

(注) 1 [ ] 内は、令和4年度への繰越で外数。

2 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

(b) 令和2年度→令和3年度繰越分

(単位：千円)

事業名		実施箇所数	事業費	財源		備考	
				国費	県費等		
治山事業業	治山事業費	復旧治山	18	763,723	389,343	374,380	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急総合治山	4	194,726	100,408	94,318	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急予防治山	4	90,115	46,802	43,313	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	2	73,571	36,650	36,921	国1/2 県1/2
		水源地域整備	7	364,528	184,496	180,033	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		保安林整備	15	174,441	80,183	94,258	保安林改良 国1/2 県1/2 保育 国1/3 県2/3
		小計	50	1,661,104	837,881	823,223	
	農山漁村地域整備交付金 事業費(森林)	予防治山	5	115,168	61,611	53,557	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		奥地保安林 保全緊急対策	1	57,660	28,690	28,970	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	2	287,948	143,134	144,814	国1/2 県1/2 (森の防潮堤づくり含)
		小計	8	460,776	233,435	227,341	
	緊急治山事業費		6	440,990	293,986	147,004	国2/3 県1/3
	計 (B)		64	2,562,870	1,365,302	1,197,568	

(注) 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

(c) 合計(「表(a)の(A)欄」と「表(b)の(B)欄」の合計)

(単位：千円)

合計	(64)	(2,562,870)	(1,365,302)	(1,197,568)
	[33]	[1,554,840]	[826,021]	[728,819]
	88	3,800,893	1,953,816	1,847,077

(注) ( )内は、令和2年度からの繰越で内数。[ ]内は、令和4年度への繰越で外数。

イ 国直轄治山事業費負担金

627,871,366円 県

大井川地区（静岡市葵区井川及び榛原郡川根本町）及び小山地区（駿東郡小山町須走地域・北郷地域）において、関東森林管理局が実施した民有林直轄治山事業費の一部を負担した。

令和3年度事業実績

（単位：千円）

事業名	地区名	負担金対象事業費	負担率	負担金
民有林直轄治山	大井川	736,002	1/3以内	245,334
	小山	1,147,611	1/3以内	382,537
計		1,883,613		627,871

ウ 県単独治山事業費

1,393,442,810 円 県

内 委託料	348,094,362 円
工事費	928,594,571 円
補助金	86,209,000 円

規模が小さく、公共事業に採択されないが、放置すれば下流に被害を及ぼす恐れのある箇所について、県営及び市町営で県単独治山事業を実施した。

令和3年度事業実績

(単位：千円)

事業名	箇所数	事業費	県歳出額	補助率	備考
県営治山	(5)	(49,091)	(49,091)	県営	
	[2]	[35,486]	[35,486]		
	17	222,205	222,205		
保安林機能強化	(3)	(33,895)	(33,895)	〃	
	[2]	[19,828]	[19,828]		
	16	141,517	141,517		
治山応急復旧	(0)	(0)	(0)	〃	
	[0]	[0]	[0]		
	8	47,421	47,421		
治山施設等管理	(3)	(25,732)	(25,732)	〃	
	[5]	[34,601]	[34,601]		
	18	197,941	197,941		
治山調査	(0)	(0)	(0)	〃	
	[0]	[0]	[0]		
	12	258,130	258,130		
補助治山	(4)	(38,560)	(25,707)	2/3、60%	過疎・一般
	[2]	[20,262]	[13,508]		
	11	133,428	86,209		
事務費	-	(6)	(6)		
	-	[75]	[75]		
	-	28,453	28,453		
小計	(15)	(147,284)	(134,431)		
	[11]	[110,252]	[103,498]		
	82	1,029,095	981,876		
災害等予防保全 緊急対策事業費 (治山)	(2)	(264,066)	(264,066)	県営	R3以降、緊急 治水対策事業 に名称変更
	-	-	-		
	2	264,066	264,066		
緊急治水対策事業 (治山)	-	-	-	〃	
	[2]	[150,323]	[150,323]		
	1	119,677	119,677		
現年単独災害 農林水産復旧費 (治山)	(2)	(27,824)	(27,824)	〃	
	[0]	[0]	[0]		
	2	27,824	27,824		
合計	(19)	(439,174)	(426,321)		
	[13]	[260,575]	[253,821]		
	87	1,440,662	1,393,443		

(注) ( ) 内は、令和2年度からの繰越で内数、[ ] 内は、令和4年度への繰越額で外数。

エ 林地荒廃防止施設等災害復旧事業 91,131,600円 国 2/3  
 (内 工事費 91,131,600円)

令和元年に発生した治山施設災害の復旧事業を実施した。

(ア) 令和元年災分 (単位：千円)

事業名	災害年	箇所数	事業費	財源		通算復旧率
				国費	県費	
現年災害	元	(1)	(91,132)	(60,785)	(30,347)	100%
		1	91,132	60,785	30,347	(91,132/ 91,132)

(注) ( ) 内は、令和2年度からの繰越(事故繰越)で内数。



オ 繰越(令和3年度→令和4年度)

計画・設計に関する諸条件の調整及び用地交渉に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより令和4年度へ繰越したものと等である。

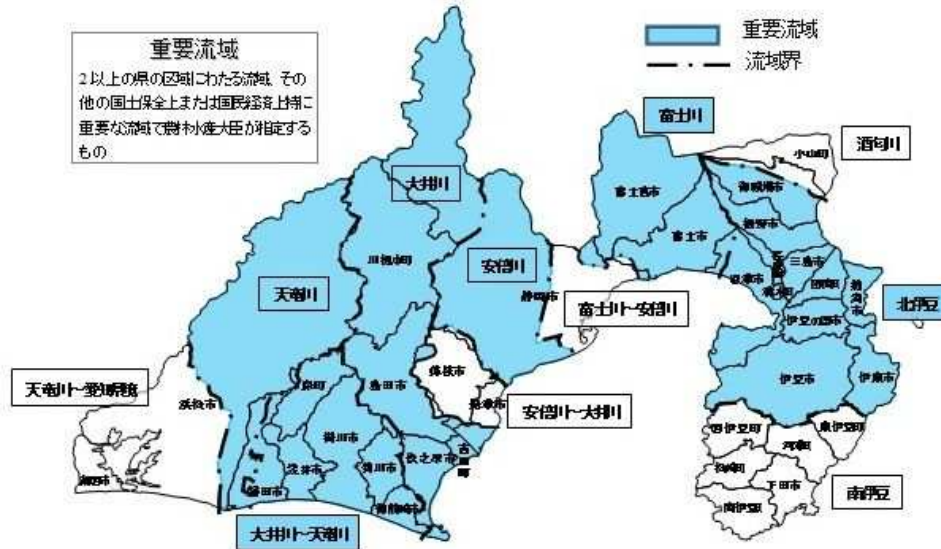
事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
治山事業費	静岡市葵区奥仙俣 外24箇所	1,667,740	920,690	45	R5.3.31
農山漁村地域整備交付金事業費 (森林)(治山分)	掛川市沖之須 外9箇所	854,280	418,710	51	R5.3.31
緊急治山事業費	沼津市西野 (駒瀬川支流) 外2箇所	270,843	215,440	20	R5.3.31
県単独治山事業費	磐田市福田 外10箇所	950,943	103,498	89	R4.10.14
緊急治水対策事業費 (治山)	掛川市沖之須 外4箇所	270,000	150,323	44	R4.12.31
計		4,013,806	1,808,661	55	

(2) 「森林の適正な整備・保全」

ア 保安林整備事業費	15,717,007 円	国 1/2～10/10、県
	〔 内 委託料 10,276,060 円 〕	
	補償費 863,754 円	

(ア) 保安林の指定・解除

水源かん養及び国土の保全などの公益的機能を特に発揮させる必要のある森林を保安林に指定するとともに、指定理由が消滅した保安林及び公益上の理由により用途変更の必要が生じた保安林の解除を行った。



a 保安林の指定

(a) 農林水産大臣権限（民有保安林のうち重要流域内の1～3号と国有保安林）

保安林種	令和2年度		令和3年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	－	－	8	539.7610
土砂流出防備	2	18.8844	49	317.9139
土砂崩壊防備	－	－	－	－
計	2	18.8844	57	857.6749

(b) 知事権限（民有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下）

保安林種	令和2年度		令和3年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	2	10.1605	2	17.7110
土砂流出防備	6	15.1005	10	26.7225
潮害防備	－	－	7	166.4681
落石防止	1	0.6100	－	－
保健	－	－	－	－
計	9	25.8710	19	210.9016

b 保安林の解除

(a) 農林水産大臣権限（私有保安林のうち重要流域内の1～3号と国有保安林）

保安林種	令和2年度		令和3年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	1	0.0125	6	5.4683
土砂流出防備	4	0.2803	17	2.1473
土砂崩壊防備	-	-	-	-
計	5	0.2928	23	7.6156

(b) 知事権限（私有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下）

保安林種	令和2年度		令和3年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	-	-	-	-
土砂流出防備	1	0.2422	2	0.1132
土砂崩壊防備	1	0.0528	-	-
飛砂防備	1	0.1405	1	1.0978
防風	-	-	-	-
潮害防備	2	2.3726	2	0.0275
干害防備	-	-	-	-
保健	1 <1>	0.0491 <2.2906>	- <2>	- <1.1486>
風致	-	-	-	-
計	6	2.8572	5	1.2385

(注) < >内は他の保安林種での解除同時申請で外数

保 安 林 現 況 調

(令和4年3月31日現在)

保安林 の種類 区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	国有林 面積	民有林 面積	合 計	国有林 面積	民有林 面積	合 計	国有林 面積	民有林 面積	合 計
水源かん養保安林	78,940	55,603	134,543	78,940	55,625	134,565	78,876	56,162	135,038
土砂流出防備保安林	(1) 4,504	(609) 32,297	(610) 36,801	(1) 4,504	(609) 32,321	(610) 36,825	(1) 4,503	(614) 32,694	(615) 37,197
土砂崩壊防備保安林	0	(1) 243	(1) 243	0	(1) 243	(1) 243	0	(1) 243	(1) 243
飛砂防備保安林	81	760	841	81	763	844	49	801	850
防 風 保 安 林	7	68	75	7	68	75	7	68	75
潮害防備保安林	9	(166) 172	(166) 181	9	(165) 170	(165) 179	9	(325) 175	(325) 184
干害防備保安林	(101) —	(12) 1,844	(113) 1,844	(101) —	(12) 1,844	(113) 1,844	(101) —	(12) 1,842	(113) 1,842
落石防止保安林	—	6	6	—	7	7	—	7	7
防 火 保 安 林	—	3	3	—	3	3	—	3	3
魚つき保安林	1	226	227	1	226	227	1	226	227
航行目標保安林	—	4	4	—	4	4	—	(0) 4	(0) 4
保 健 保 安 林	(8,622) 0	(4,794) 420	(13,416) 420	(8,622) 0	(4,782) 429	(13,404) 429	(8,622) 0	(4,819) 390	(13,441) 390
風 致 保 安 林	0	(38) 31	(38) 31	0	(38) 31	(38) 31	0	(38) 31	(38) 31
計	(8,724) 83,542	(5,620) 91,677	(14,344) 175,219	(8,724) 83,542	(5,607) 91,734	(14,331) 175,276	(8,724) 83,445	(5,809) 92,646	(14,533) 176,091

(注) ( ) 内は兼種保安林で外数

民有林兼種保安林の重複分内訳

被重複 重複表示	水源 かん養	土砂流出 防備	土砂崩壊 防備	飛砂防備	防風	潮害防備	航行	保健	計
土砂流出防備	ha 614	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha 614
土砂崩壊防備		1							1
潮害防備				325					325
干害防備		12							12
保健	3699	690	3	365	45	17			4,819
風致	9				5		1	23	38
計	4,322	703	3	690	50	17	1	23	5,809

イ 保安林の確実な管理

(ア) 損失補償

禁伐や択伐など伐採に厳しい制限が加えられている保安林について、立木資産の凍結に対する損失の補償を行った(4~7号保安林は国庫補助事業、8号以下は税源移譲分で補償)。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
1	浜松市天竜区佐久間町半場	落石防止	1.4875	禁伐	177,394
国庫補助事業分の計			—	—	177,394
2	焼津市浜当目	魚つき、航行目標	2.4703	択伐	39,786
3	掛川市初馬	航行目標、風致	1.4157	択伐	13,480
4	浜松市天竜区春野町領家	保健、風致	2.4800	択伐	292,293
5	静岡市葵区岩崎	保健、水源かん養	407.0800	択伐	340,801
税源移譲分の計			—	—	686,360
合計			—	—	863,754

(参考) 1~3号保安林の損失の補償は、国が直接支払う。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
参考	賀茂郡河津町川津筏場	土砂崩壊防備	3.2836	択伐	324,201

(イ) 伐採許可申請等処理

森林法第34条第1項及び第2項の許可申請、同法第34条の2及び3の伐採届に対し、適法であるかの調査(適否判定)を行い、必要な場合は補正等の指導を行うなど法令基準等に基づき処理を行った。

区分	適否判定調査				
	立木伐採(皆伐)の許可	立木伐採(択伐)の許可	土地の形質変更の許可	緊急伐採・形質変更届出の受理	緊急伐採・形質変更届出の経由
森林法、森林法施行規則	法第34条第1項	法第34条第1項	法第34条第2項	法第34条第9項	法第34条第9項
件数	(17) 33	(0) 4	(220) 304	(3) 10	(0) 2

下表につづく

適否判定調査					
択伐届の受理	間伐届の受理	監督処分	許可を要しない伐採の届出の受理	許可を要しない形質変更の届出の受理	計
法第34条の2第1項	法第34条の3第1項	法第38条	規則第60条第1項第5~9号	規則第63条第1項第3~4号	
(0) 25	(0) 145	(1) 1	(9) 45	(0) 0	(250) 569

(注) 下段は県下の総数、上段( )内は県が適否判定を行った件数で内数[結果は全て適]

(ウ) 標識設置

森林法第 39 条に基づき、保安林標柱、標識及び解説板を設置(新設及び改設)した。

区分	保安林種別設置本数		
	1~3号	4号以下	計
1種(標柱)	0本	37本	37本
2種(標識)	106本	2本	108本
3種(解説板)	0本	0本	0本
計	106本	39本	145本

(エ) 台帳整備

森林法第 39 条の 2 に基づき、保安林の指定・解除に伴う保安林台帳の作成及び訂正を行うとともに、既指定保安林について登記簿記載事項を調査し、台帳を整備した。

項目	事業量		備考
	筆数	面積(ha)	
台帳作成	作成	76筆	指定・解除及び地籍異動調査の結果に基づく台帳作成と訂正
	訂正	28筆	
	計	104筆	
地籍異動調査	7,250筆		既指定保安林について登記簿追跡調査
地目未更正保安林整備	0筆	0	保安林でありながら地目が保安林になっていない筆の地目更正
台帳付属図作成	76筆		保安林指定図の作成

(オ) 森林整備事務費(再掲)

36,427,794円

a 県有防災林管理事業費

1,656,880円 県

(内 委託料 348,700円)

県の行政財産である県有防災林(475ha)は、海岸部の県民の生活を守る重要な保安林であり、その機能を持続的に発揮するよう適切な管理を行った。

区分	内容
県有防災林管理	林内清掃、危険木除去、施設の点検・補修・境界管理、賠償責任保険等

ウ 保安林の機能の向上

(ア) 指定施業要件変更

平成 13 年度の森林法施行令、施行規則の一部改正に伴い、保安林の指定施業要件(森林施業等の制限)が見直され、間伐率等の緩和や植栽樹種の多様化が図られた。このため、改正以前に指定された保安林についても、指定施業要件を変更(緩和)する手続きを計画的に進めており、令和 3 年度末に全体の約 67%が終了した。

保安林種	令和 2 年度			令和 3 年度		
	箇所	筆数	面積(ha)	箇所	筆数	面積(ha)
水源かん養	1	50	282.0889	-	-	-
土砂流出防備	5	70	247.2446	8	74	105.8809
土砂崩壊防備	-	-	-	-	-	-
飛砂防備	-	-	-	-	-	-
潮害防備	-	-	-	-	-	-
干害防備	-	-	-	-	-	-
落石	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	-
風致	-	-	-	-	-	-
計	6	120	529.3335	8	74	105.8809

※民有保安林に限る

(イ) 海岸防災林等の協働管理計画

海岸防災林などについて、地域住民、市町、県の 3 者が連携及び役割分担して守り育てていくため協働管理計画を策定した。現在、次の 12 地区で協働により管理している。

年度	協働管理計画策定地区	協働管理対象面積(ha)
13	沼津市千本地区	86
16	静岡市広野・用宗・石部地区	6
	浜松市遠州灘地区	289
18	富士市富士海岸地区	28
19	牧之原市静波・細江・勝俣地区	8
21	御前崎地区	31
	焼津・大井川地区	332
	小山町北郷地区	147
22	南伊豆町湊地区	1
23	磐田海岸地区	99
30	掛川地区	193
30	袋井地区	37
計	12 地区	1,257



## (ア) 林地開発許可制度実施事業

森林法第10条の2の規定により、地域森林計画の対象民有林において、土地の形質変更面積が1haを超える開発を行う場合は、県知事の許可が必要であるため、事業者の開発計画について災害の防止、水害の防止、水の確保及び環境保全の観点から、厳正に審査した。

## a 審査状況（令和3年度審査状況表）

（単位：件、ha）

種別	許 可		変更許可		連絡調整		計	
	件数	面積	件数	面積 (増減)	件数	面積	件数	面積
工場・事業場	5	30	3(1)	3(2)	1	6	9(1)	39(2)
住宅団地	—	—	—	—	—	—	—	—
レジャー施設	1	5	—	—	—	—	1	5
農用地	—	—	—	—	—	—	—	—
土石の採掘	6(1)	39(9)	—	—	—	—	6(1)	39(9)
道路の新設等	—	—	—	—	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
その他	1	4	1	0	2(1)	9(6)	4(1)	13(6)
計	13(1)	78(9)	4(1)	3(2)	4(2)	16(7)	21(4)	97(18)

注1) 連絡調整：許可制度適用外の地方公共団体等が行う開発に係る通知

2) 変更許可の面積は増減面積

3) その他：残土処理場等

4) ( )内数字は権限移譲市許可案件で内数

## b 調査・査察

事業計画に沿って適正に開発行為が行われているかなどを確認するため、現地調査(50件)・定期査察(54件)を実施した。

## (a) 現地調査

「静岡県林地開発許可事務取扱要領」に基づき、防災工事完了、全体完了時等に、開発行為の実施状況を確認するための現地調査を実施した。その結果、許可地のうち7件で事業計画との不整合等があったため文書・口頭指導を行った。

## &lt;現地調査結果&gt;

（単位：件）

区 分	現 地 調 査 結 果					計	左記の指導状況	
	適正	事業計画との不整合	手続上の不備	防災上の不備	造成森林等の不備		文書指導	口頭指導
工場・事業場	18(1)	2	—	—	1	21(1)	1	2
住宅団地	—	—	—	—	—	—	—	—
土石の採掘	12(1)	3	—	1	—	16(1)	3	1
道路の新設等	3(1)	—	—	—	—	3(1)	—	—
レジャー施設	3	—	—	—	—	3	—	—
その他	7(1)	—	—	—	—	7(1)	—	—
計	43(4)	5	—	1	1	50(4)	4	3

注1) 事業計画との不整合：残置森林部分の形質変更

2) その他：残土処理場等

3) ( )内数字は権限移譲市実施件数で内数

(b) 定期査察

「林地開発許可地等定期査察実施要領」に基づき、許可地（現地調査実施箇所を除く）(44件)、開発完了後5年以内の箇所（10件）について、施工状況、防災施設、残置・造成森林等の維持管理状況を確認するため定期査察を実施した。その結果、事業計画との不整合等が7件確認されたため、文書・口頭指導を行った。

<調査内容>

- ・施工状況
- ・防災施設の状況  
調整池・水路の維持管理、安全施設の設置、法面の雨裂・崩壊等の状況等
- ・残置森林・造成森林の状況  
面積・配置・形状等の変化、樹木の活着・生育等の状況、管理の現状等

<定期査察結果>

(単位:件)

区 分	定 期 査 察 結 果					計	左記の指導状況	
	適正	事業計画との不整合	手続上の不備	防災上の不備	造成森林等の不備		文書指導	口頭指導
工場・事業場	7(4)	1(1)	—	3	1	12(5)	1	4(1)
住宅団地	1	—	—	—	—	1	—	—
レジャー施設	—	—	—	—	1	1	1	—
土石の採掘	29(18)	—	—	1(1)	—	30(19)	—	1(1)
道路の新設等	2(2)	—	—	—	—	2(2)	—	—
その他	8(8)	—	—	—	—	8(8)	—	—
計	47(32)	1(1)	—	4(1)	2	54(34)	2	5(2)

注1) 防災上の不備：調整池への土砂の仮置き、調整池放流口周辺の草の繁茂など

2) その他：残土処理場等

3) ( )内数字は権限移譲市実施件数で内数

c 林地開発許可等の権限移譲

静岡県第3次権限移譲推進計画に基づき、林地開発許可等の権限を政令指定都市、中核市、特例市、移譲希望市に移譲した（平成18年度～：静岡市、浜松市、富士市、沼津市 平成24年度～：磐田市、焼津市、藤枝市）。

<研修会の開催>

- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、集合研修は実施せず、研修会資料の配布を行った。
- ・権限移譲市担当者の要請に応じ、個別案件ごとに、申請図書の審査や違反処理に係る対応相談・助言を実施した。

d 森林の保全管理

近年、森林内への不法投棄防止が大きな課題の一つとなっており、令和3年度においても、市町や関係者・関係機関等の車両への「“不法投棄監視中” ステッカーの貼付」

の取組を継続し、不法投棄の未然防止に努めた。

<平成17～令和3年度実績>

区 分	内 容
体制の整備	住民等からの情報を、市町の廃棄物担当・農林担当及び県が共有する連絡体制づくり
	森林組合等と市町との情報提供等の覚書締結
抑止効果の発揮	不法投棄防止を図るために車両進入防止柵や防止フェンスを設置
	不法投棄マップ等の作成により投棄されやすい箇所の重点的な監視
	「森林への不法投棄監視中」ステッカーを県市町の公用車のほか、森林組合や建設業者、自治会等の協力車両に貼り付けて走行することにより、不法投棄を行いにくいイメージを発信
	捨てられにくい環境の整備(車両進入防止柵やPR看板の設置等)

(イ) 森林景観形成ガイドラインの普及

平成18年5月に、良好な森林景観形成のための基本的な考え方・具体的手法を示した手引書となる「静岡県森林景観形成ガイドライン」を作成し、この普及啓発に努めた。

a 令和3年度における普及啓発の取組

林地開発事業者に対して良好な森林景観の形成について配慮するよう指導した。

オ 緊急盛土点検

(ア) 概 要

県では、令和3年7月に発生した熱海市伊豆山の土石流災害を踏まえ、令和3年7月に県の関係部局及び市町による独自の緊急盛土点検を実施した。令和3年8月には、国の関係省庁から「盛土による災害防止のための総点検」について依頼があり、県独自点検の箇所を含め、調査対象となる盛土を抽出するとともに、令和4年1月までに点検を実施した。

(イ) 点検結果

点検対象となる盛土1,650箇所のうち森林法に係るもの(林地開発許可、保安林内土地形質変更許可、伐採及び伐採後の造林の届出書及び森林経営計画に係る森林の伐採等の届出)、507箇所を調査した。このうち、点検項目に関して何らかの不備・不具合のあった箇所は、71箇所あった。現時点において、人家・公共施設等に直ちに被害を及ぼす災害の危険性の高い盛土は確認されていない。

既に26箇所では是正指導を行い、4箇所では是正が完了している。

(ウ) 今後の対応

不備・不具合のあった箇所については、引き続き市町と連携し、行為者や土地の所有者等に対し是正指導等を行うとともに、必要な調査等を実施するなど、安全確保に努めていく。

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (2016年)	実績					目標 (2021年度)
			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
成果 指標	土砂災害による死者 数(人)	0	0	0	0	0	26	0 (毎年度)
	森林の多面的機能を 持続的に発揮させる 森林整備面積(ha)	10,426	9,971	10,080	10,144	10,314	2022年 10月頃 公表予定	10,000 (毎年度)
活動 指標	静岡モデル防潮堤の 整備率(%) (延長(km))	15 (8.8)	20 (11.1)	29 (16.6)	38 (26.2)	49 (33.9)	52 (35.7)	55 (31.7)
	山地災害危険地区の 整備地区数(地区)	累計 4,070	4,077	4,080	4,092	4,103	4,112	累計 4,095

#### ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

「土砂災害による死者数」については、令和3年7月に発生した熱海市伊豆山の土石流の発生により、26人となった。

また、「山地災害危険地区の整備地区数」については、国の防災・減災、国土強靱化緊急対策の一環として事業を実施した結果、前年度から9地区増加して4,112地区となり、2021年度の目標を大幅に上回った。

#### イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

令和3年度は、目標の10,000ha/年を達成する見込みである。なお、保安林を適正に配備するため、保安林として必要な森林の指定を1,063.9ha行い、公益上の理由や指定理由の消滅に伴う保安林の指定の解除を8.8ha行った。

#### ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

静岡モデル防潮堤のうち、中東遠地域において関係市（磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市）と連携して実施している“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】・静岡県森林共生基本計画に基づき、2021年度までに12.0kmを整備する目標に対し、2021年度までに約11.1kmの整備を行った。

#### (2) 課題

#### ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

近年頻発する大型台風や局地的豪雨の発生状況から、森林の土砂流出防止機能や洪水緩和機能の維持・向上を図ると共に、迅速な復旧を行う必要がある。

また、熱海市伊豆山での土石流災害については、その原因が源頭部に造成された盛土の崩壊と推定されており、この盛土造成に関する県及び市の行政対応の検証結果が5月13日

に報告され、行政対応の失敗として結論付けられた。

森林法では、「林地開発許可の申請を求め、審査・調査を行い、審査基準（行政手続法第5条）に照らし不許可とするか、「林地開発許可違反の疑いあり」（無許可行為）として、是正措置など法的対応の可能性を追求することもあり得たと思われる。」との指摘を受けた。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

引き続き保安林の公益的機能が持続的に発揮するよう、適切な保安林の配備と機能の向上を図る必要がある。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、関係機関や関係市と連携し、より一層の推進を図る必要がある。

(3) 改善

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

山地災害危険地区については、危険性や保全対象の重要性を踏まえ、優先度を明確にして、山腹崩壊地、荒廃溪流等の荒廃山地を、山地災害防止施設や森林の整備などの治山事業により計画的に整備するとともに、緊急的な対応を必要とする山地災害に対しては、災害関連事業等により、迅速な復旧を図る。（ハード対策）

また、併せて、山地災害等から県民の生命・財産を守るため、毎年6月に実施している治山パトロール等の機会を活用し、引き続き県民の防災意識の醸成と災害の未然防止を図る。（ソフト対策）

熱海市伊豆山での土石流災害については、森林法の運用について、この事例をもとに、どこに問題があったのかと改善点をまとめ、職員に周知し、意識改革や行動変容を促していく。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

森林GISを活用した無断転用等の解消や保安林パトロールなどにより保安林の確実な管理を図るとともに、地域森林計画に基づく保安林の再配備などの取組を進める。

また、治山事業や他の補助事業を活用して、保安林の間伐等を実施し、保安林機能の維持・確保を図るとともに、森林施業の集約化などに支障とならないよう保安林の伐採等の制限を緩和する「指定施業要件の変更」を適宜行う。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、令和元年度から工事を実施している防災林が枯損していない区間においても防潮堤の嵩上げを実施する各市と密に連携し、事業を推進する。

## 事業の根拠法令調

事 業 名	根 拠 法 令
(森林計画課)	
森林整備事務費（地域森林計画策定・推進事業費）	森林法第5条
森林整備事務費（生きいき山村づくり支援事業費助成）	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱
森林・林業関係団体事業費助成	静岡県山林協会補助金交付要綱 静岡県林業会議所補助金交付要綱
森の力再生事業費	静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱（県） 森の力再生事業実施要綱（県）
森林・林業再生推進事業費	森林法第5条
次世代林業基盤づくり交付金事業費	林業成長産業化総合対策実施要綱（国） 林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱（国） 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策実施要綱（国） 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金等交付要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林との共生推進事業費）	静岡県森林と県民の共生に関する条例
森林認証取得促進事業費	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱（県）
低コスト主伐・再造林事業費	林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱（国） 林業成長産業化総合対策実施要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業イノベーション推進事業費	林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱（国） 林業成長産業化総合対策実施要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林環境整備促進基金積立金	静岡県森林環境整備促進基金条例
市町森林整備実施体制等支援事業費	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条）
(林業振興課)	
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱（県）
県産材販路拡大事業費	森林・林業基本法（第24条） 県産材製品販路開拓マッチング支援事業費補助金交付要綱（県） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林認証材販路拡大事業費	森林・林業基本法（第24条）
林業振興総合推進費（林業振興事務費（木材林産普及促進事業、木材林産振興指導事業））	森林・林業基本法（第24条）
林業振興総合推進費（木と住まいの総合啓発事業費助成）	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（木材産業団体事業費助成）	木材産業近代化事業費補助金交付要綱（県） 木材産業高度開発事業費補助金交付要綱（県）
県単独森林整備事業費助成	森林・林業交付金交付要綱（県）
中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱（県）
次世代林業基盤づくり交付金事業費	森林・林業交付金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成）	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成）	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県特用林産物生産振興事業費助成）	静岡県特用林産物生産振興事業費補助金交付要綱（県）
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	特用林産物施設体制整備復興事業実施要綱（国） 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱（県）

事業名	根拠法令
林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）	森林・林業再生基盤づくり交付金交付要綱（国）
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（森林組合指導検査費）	森林組合法（第111条）
林業近代化資金利子補給金	林業近代化資金利子補給金交付要綱（県）
林業・木材産業改善資金（特別会計）	林業・木材産業改善資金助成法（全条） 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程（県）
木材産業等高度化推進資金（特別会計）	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第4条、第6条） 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱（県）
林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費）	株式会社日本政策金融公庫法（第14条） 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第5条、第6条） 株式会社日本政策金融公庫調査委嘱規則
林業振興総合推進費（林業普及指導事業費）	森林法（第187条） 林業普及指導推進要綱（国）
森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成）	静岡県林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業を支える元気な担い手支援事業費	緑の青年就業準備給付金事業実施要領（国） 緑の青年就業準備給付金実施要綱（県）
森林を守り育てる人づくり基金積立金	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条の2）
（森林整備課）	
造林事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第4条、第6条、第12条）、森林法（第193条） 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林整備事務費（優良種苗確保対策事業）	森林・林業基本法（第12条）、森林法（第193条）
森林整備事務費（育種場管理費）	林業種苗法（第3条）、林業種苗法施行規則
森林・林業関係団体事業費助成（山林種苗協同組合連合会助成）	静岡県樹苗格付検査事業費等補助金交付要綱
森林整備事務費（森林病虫害獣害対策費） 県単独森林病虫害獣害総合対策事業費	森林病虫害等防除法（第1条） 森林病虫害等防除法施行令 森林病虫害等防除法施行規則 林業成長産業化総合対策実施要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林災害予防啓発）	森林保険法 森林保険センター森林保険普及事務等委嘱規程
県営林道整備事業費 団体営林道事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）、 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 地域再生法（第21条）、地域再生法施行令 地方創生道整備推進交付金交付要綱（国）
県単独林道事業費	林業関係事業補助金交付要綱（県）

事業名	根拠法令
社会環境基盤重点林道整備事業費 集落間林道整備事業費 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備事業）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）
現年災害林道復旧費 団体営現年災害林道復旧費 団体営過年災害林道復旧費	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（第1条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令 林業関係事業補助金交付要綱（県）
資源循環林地整備事業費	静岡県財産規則、静岡県営林規則 県営林林産物売払代金の延納に関する規則 静岡県営林管理要綱、静岡県営林経営要綱 株式会社日本政策金融公庫法（第11条）
森林整備地域活動支援事業費	林業関係事業補助金等交付要綱（国） 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
森林整備地域活動支援基金積立金	林業関係事業補助金等交付要綱（国） 静岡県森林整備地域活動支援基金条例
三保松原保全地域連携モデル確立事業費	地方自治法（第245条の4）
間伐材搬出奨励事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
主伐型路網構築モデル事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林認証材供給基盤整備事業助成 （森林保全課）	林業関係事業補助金交付要綱（県）
保安林整備事業費	森林法（第25条、第25条の2、第26条、第26条の2、第34条、第35条、第38条～第40条） 同法施行令、同法施行規則 保安林整備事業委託契約 林業関係事業補助金等交付要綱（国）
林地開発許可制度実施事業費	森林法（第10条の2、第10条の3）、同法施行令、同法施行規則 森林法施行細則（県）
治山事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国）
県単独治山事業費	森林法（第10条の15） 災害対策基本法（第4条、第8条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
災害等予防保全緊急対策事業費（治山）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 同法施行令、同法施行規則
緊急治水対策事業費（治山）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 同法施行令、同法施行規則
国直轄治山事業費負担金	森林法（第41条第1項、第46条）同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第3条、第8条）
現年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条）
過年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条）
森林整備事務費（県有防災林管理）	静岡県財産規則
緊急治山事業費	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条）



## 職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		森林・林業局	森林計画課	林業振興課	森林整備課	森林保全課	計
配	職員(事)	1	3	4	1		9
	職員(技)	1	13	11	12	13	50
置	再任用職員(事)						
	再任用職員(技)						
職	会計年度任用職員		(1)			(1)	(2)
	臨時的任用職員						
員							
計		2	16(1)	15	13	13(1)	59(2)

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度
	件 数
生産事業者登録申請手数料	1
生産事業者講習手数料	3
生産事業者の登録証の書換え交付手数料	0
生産事業者の登録証の再交付手数料	0
種苗証明申請手数料(種穂・種子)	0
種苗証明申請手数料(種穂・穂木)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗以外)	0

# 過年度分収入未済額調

(令和4年5月31日現在)

区分 年度	林業改善資金 貸付金償還金		雑 収 (林業改善資金 特別会計)	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額
26年度 以前(A)	1	円 2,954,000	72	円 743,847
27年度				
28年度				
29年度			4	3,244,848
30年度				
令和元年度				
2年度				
計	1	2,954,000	76	3,988,695
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)				
摘要② (不納欠損処分 の件数、額)				
摘要③ (A欄のうち、 1件10万円 以上の内訳)	1件	2,954,000円	0件	0円

# 預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 4 2	経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長 浅井 弘喜	0	有料道路通行料、 負担金・使用料
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 5 3	(自振口) 経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長 浅井 弘喜	0	公共料金等の 自動振替
残 高 合 計				0	

## 郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	2 年 度						3 年 度						摘要				
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差 引 現在高			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額		
アマゾン ギフトカード	20,000 円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	100,000	5	100,000	0	0	アイデア アコン クール 優秀者 への賞 品
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	100,000	5	100,000	0	0	
タクシー チケット	静岡市タクシー 事業協同組合	0	/	60	/	6	24 30	/	0	/	60	/	1	29 30	/	0	/	緊急事 務連絡 等
計		0	/	60	/	60	/	0	/	60	/	60	/	60	/	0	/	

※ 払出欄上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、 令和2年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	149,263,548	/
	林業改善資金特別会計	林業改善資金費	諸費	諸費		293,087	
計					237,721,492	149,556,635	0
(14) 工事 請負費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	0	/
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	0	/
計					0	0	0
(17) 備 購 入 費	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	334,400	/
計					3,567,498	334,400	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	227,157,387	/
				国直轄事業 費負担金		627,871,366	
計					1,202,921,502	855,028,753	0
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	/	3,772,994	/
計					1,130,022	3,772,994	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
	( 事 務 関 係 )		円	円	円	円
1	森林情報システム保守管理 業務委託	株式会社パスコ静岡支店	16,841,000	16,830,000	2,330,476	19,160,476
2	森林情報共有システム運用 保守管理業務委託	パシフィックコンサルタ ンツ株式会社静岡事務所	4,972,000	4,972,000	143,000	5,115,000
3	森林情報共有システムサー バOS更新業務委託	パシフィックコンサルタ ンツ株式会社静岡事務所	6,193,000	6,193,000	△ 13,728	6,179,272
4	静岡県東部地域デジタル森 林資源情報等解析業務委託	株式会社パスコ静岡支店	24,970,000	24,970,000	0	24,970,000
5	静岡県伊豆西部地域CS立 体図作成業務委託	株式会社パスコ静岡支店	3,722,488	2,475,000	0	2,475,000
6	森林基本図作成業務委託	中日本航空株式会社静岡 支店	3,294,940	2,970,000	0	2,970,000
7	森林情報システム衛星画像 データ作成業務委託	アジア航測株式会社静岡 支店	8,727,250	6,479,000	0	6,479,000
8	境界情報整備業務委託	株式会社パスコ静岡支店	10,852,650	6,039,000	0	6,039,000
9	森の力再生事業整備効果画 像撮影業務委託	株式会社奥平測量設計事 務所	990,000	957,000	△ 209,000	748,000
10	森の力再生事業普及啓発映 像制作業務委託	株式会社共立アイコム	751,300	665,500	△ 333,300	332,200
11	森の力再生事業魅力発信業 務委託	特定非営利活動法人ホー ルアース研究所	672,100	605,000	△ 397,100	207,900
12	森林整備実施体制支援業務 委託	公益社団法人静岡県山林 協会	25,421,000	24,728,000	△ 12,485,000	12,243,000
	森林計画課 計	12件	107,407,728	97,883,500	△ 10,964,652	86,918,848

# 関する調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3.4.1 4.3.31	4.4.22	円 19,160,476	森林情報システムの保守管理	随契2号 (不適) 制度改正に伴う 入力項目の修正
随契	3.4.1 4.3.31	4.4.26	5,115,000	森林情報共有システムの保守管理及びシステムサーバーの運用管理	随契2号 (不適)
随契	3.9.6 4.3.22	4.4.11	6,179,272	森林情報共有システムサーバOSの更新とそれに伴うシステムの改修	随契2号 (不適)
随契	3.8.16 4.5.16	(R4繰越)	0	県東部地域における航空レーザ計測情報の解析 (富士地区65km <sup>2</sup> 、駿東地区70km <sup>2</sup> 、伊豆地区90km <sup>2</sup> )	随契2号 (不適) R4繰越
指名	3.12.22 4.3.23	4.4.11	2,475,000	航空レーザ測量の成果を利用してC S 立体図を作成 (伊豆西部地域470km <sup>2</sup> )	
指名	4.2.8 4.3.28	4.4.11	2,970,000	基本測量成果を基にした森林基本図データ整備 (297.5km <sup>2</sup> )	
一般	4.2.14 4.3.28	4.4.11	6,479,000	森林情報システムに搭載する衛星画像データの作成	
指名	3.12.9 4.3.22	4.4.11	6,039,000	地籍調査情報に基づき、GIS上で使用する境界情報レイヤと森林簿の地番情報を修正するための資料作成	
随契	3.8.12 4.3.15	4.4.11	748,000	もりづくり県民税の趣旨及び森の力再生事業の取組や成果等の県民への周知のため、間伐前後の状況を撮影し、PRツールを作成	随契1号 (少額)
随契	3.9.8 4.3.25	4.4.12	332,200	もりづくり県民税の趣旨及び森の力再生事業の取組や成果等の県民への周知する動画を制作	随契1号 (少額)
随契	3.7.27 4.3.25	4.4.22	207,900	もりづくり県民税の趣旨及び森の力再生事業の取組や成果と併せ、森と海のつながりについて県民への周知 (PRイベント開催準備 1回)	随契1号 (少額)
随契	3.4.16 4.3.18	4.4.20	12,243,000	森林環境譲与税による市町の取組を支援するため、専門技術者を市町に派遣 (専門技術者派遣172回)	随契2号 (不適) 派遣回数削減
			61,948,848		



整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
13	市町木材利用促進支援業務委託	特定非営利活動法人サウ ンドウッズ	4,290,000	4,221,910	△ 828,410	3,393,500
14	しずおか木使いネットサー バーレンタル保守業務委託	グローバルデザイン株式 会社	628,755	528,000	0	528,000
15	木材動態調査業務委託	静岡県木材協同組合連合 会	386,200	383,900	0	383,900
16	切り出し運搬安全技術講習 会業務委託	林業・木材製造業労働災 害防止協会静岡県支部	402,112	396,000	△ 115,500	280,500
17	林業新規就業者確保促進事 業業務委託	公益社団法人静岡県山林 協会	34,815,248	34,501,500	△ 4,515,500	29,986,000
18	森林技術者育成事業業務委 託	静岡県森林組合連合会	38,259,625	37,950,000	△ 4,138,200	33,811,800
19	林業・木材産業改善資金事 務委託	静岡県森林組合連合会 静岡県木材協同組合連合 会	598,000	293,087	0	293,087
林業振興課 計		7件	79,379,940	78,274,397	△ 9,597,610	68,676,787
20	三保松原保全地域連携モデ ル確立業務委託	一般財団法人三保松原保 全研究所	1,845,800	1,837,000	0	1,837,000
21	獣害防護施設調査業務委託	株式会社奥平測量設計事 務所	4,180,000	4,070,000	176,000	4,246,000
森林整備課 計		2件	6,025,800	5,907,000	176,000	6,083,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	3.5.20 ＼ 4.3.22	4.4.13	3,393,500	市町職員等を対象とした建築施設における木材利用に関する研修会・施設見学会・相談対応実施業務	
随契	3.4.1 ＼ 4.3.31	4.4.26	528,000	県産材PR、木材と竹に関する情報発信サイト「しずおか木使いネット」のサーバーの保守管理業務	随契1号 (少額)
随契	3.11.9 ＼ 4.3.10	4.3.31	383,900	県内木材業者に対する動態調査の実施	随契1号 (少額)
随契	3.8.17 ＼ 4.1.14	4.2.22	280,500	伐木等作業時における安全技術講習会の実施	随契1号 (少額)
随契	3.4.20 ＼ 4.3.31	3.9.3	1,908,500	林業就業支援HPの作成、現場見学会及び就業相談会の開催、林業の魅力発信、就業前研修、安全装備支援等の実施	随契2号 (不適) コロナ禍による現場見学会や就業相談会の縮小等
		3.12.27	2,219,731		
		4.3.9	2,784,961		
		4.4.22	23,072,808		
	小計	29,986,000			
随契	3.4.19 ＼ 4.3.11	4.2.16	6,007,000	森林技術者研修、指導者養成研修、組織力向上研修、林業経営コンサルティング、新技術活用研修の実施	随契2号 (不適) コロナ禍による研修の中止
		4.4.6	27,804,800		
		小計	33,811,800		
随契	3.4.1 ＼ 4.3.31	－	0	林業・木材産業改善資金の交付及び償還金の取りまとめにかかる業務	随契1号 (少額)
		3.10.29	330		
		4.1.28	990		
		4.4.28	291,767		
	小計	293,087			
			68,676,787		
随契	3.7.21 ＼ 4.3.4	4.3.25	1,837,000	地域と協働しながら松林保全を行う水平連携した三保モデルの確立に向けた講習会の企画、開催	随契2号 (不適)
一般競争	3.12.10 ＼ 4.3.15	4.4.1	4,246,000	ドローンによる獣害防護施設の撮影調査	
			6,083,000		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
22	山地災害危険地区システム 保守管理業務委託	応用地質株式会社静岡営 業所	2,376,000	2,365,000	330,000	2,695,000
23	治山施設等機能管理調査業 務委託	公益社団法人静岡県山林 協会	9,482,000	9,339,000	814,000	10,153,000
	森林保全課 計	2件	11,858,000	11,704,000	1,144,000	12,848,000
	事務関係 計	23件	204,671,468	193,768,897	△ 19,242,262	174,526,635
	合 計	23件	204,671,468	193,768,897	△ 19,242,262	174,526,635

契約締結 方法	契約期間	支出年月 日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3.4.23 } 4.3.18	4.4.11	2,695,000	システム保守管理及びシステム研修の実施	随契2号 (不適)
一般	3.8.23 } 4.2.25	4.3.18	10,153,000	既設治山ダム等の施設の状況調査	
			12,848,000		
			149,556,635		
			149,556,635		

補 助 金

(本庁分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県山林協会事業費助成	公益社団法人静岡県山林協会	静岡県山林協会補助金交付要綱	森林の保全と林業の振興を図るための林業施策の研修会等の実施	円 5,801,823
2	生きいき山村づくり支援事業費助成	伊豆流域林業活性化センター	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱	地域認証材ブランド化に向けた研修会の開催	220,550
3		富士流域林業活性化センター		認証材や県産材の普及啓発用資材の作成	230,000
4		中部流域林業活性化センター		林業労働安全講習会、木育イベント等の開催	389,051
5		天竜流域林業活性化センター		地域材ブランド化に向けたPR、獣害対策、伐木造材の研修会の開催	443,295
6		静岡県林業会議所事業費助成		公益社団法人静岡県林業会議所	静岡県林業会議所補助金交付要綱
7	森林認証取得促進事業費助成	静岡県森林認証推進協議会	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱	森林認証の普及啓発、取得促進を目的としたポータルサイトの運営	843,790
森林計画課 計		7件			10,703,989
8	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金	静岡県森林組合連合会	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱	品質の確かな県産材製品を使った住宅、非住宅の新築、リフォーム等に対する補助	190,960,000
9	木と住まいの総合啓発事業費補助金	しずおか優良木材供給センター	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱	展示会への出展等	726,280
10	木材産業近代化事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	木材産業近代化事業費補助金交付要綱	会議・委員会の開催、広報活動、講習会開催等	6,039,822
11	木材産業高度開発事業費補助金	静岡県木材青壮年団体連合会	木材産業高度開発事業費補助金交付要綱	調査研究、木工工作コンクール、木材PR資料企画制作等	1,605,846
12	県産材製品販路開拓マッチング支援事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	県産材製品販路開拓マッチング支援事業費補助金交付要綱	県産材製品の供給者と需要者のマッチング及び新たな取組に対する補助	4,012,239
13	製材JAS認証取得支援事業費補助金	影山木材株式会社	林業関係事業補助金交付要綱	製材JAS認証取得にかかる経費に対し補助	903,112
14		丸志木材株式会社			288,664
15	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金	静岡県椎茸産業振興協議会	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱	会議の開催 品評会の開催	5,436,310

支 出 調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 2,680,000	県1/2以内	3.4.14	2,680,000	4.3.25	2,680,000	4.3.7	4.3.11	
100,000	県1/2以内	3.4.27	100,000	4.4.11	100,000	4.3.10	4.3.17	
110,000		3.4.27 4.2.15	168,000 △ 58,000	4.4.14	110,000	4.3.11	4.3.28	
		小計	110,000					
150,000		3.4.27	150,000	4.5.6	150,000	4.3.31	4.4.15	
120,000		3.4.27	120,000	3.12.6 4.4.13	80,000 40,000	4.3.17	4.3.28	
			小計	120,000				
1,387,740	県1/2以内	3.4.15	1,460,000	3.9.17 4.4.18	1,000,000 387,740	4.3.30	4.3.30	
				小計	1,387,740			
400,000	県1/2以内	3.4.19	400,000	3.5.10 4.4.15	200,000 200,000	4.3.25	4.3.25	
				小計	400,000			
4,947,740			5,020,000		4,947,740			
190,437,000	国定額	3.4.12 4.3.11	216,537,000 △ 26,100,000	3.5.25 3.9.24 4.3.24	75,000,000 75,000,000 40,437,000	4.3.29	4.3.30	国交付決定 3.6.23
		小計	190,437,000	小計	190,437,000			
250,000	県1/2以内	3.5.19	250,000	4.2.16	250,000	4.1.20	4.1.26	
3,000,000	県1/2以内	3.4.13	3,000,000	3.6.4 3.9.29 4.4.11	1,020,000 1,020,000 960,000	4.3.25	4.3.29	
				小計	3,000,000			
800,000	県1/2以内	3.4.13	800,000	3.6.4 4.4.6	560,000 240,000	4.3.23	4.3.25	
				小計	800,000			
3,985,000	国定額	3.4.8 4.2.25 4.3.10	12,000,000 △ 8,000,000 △ 15,000	4.3.25	3,985,000	4.3.7	4.3.7	国交付決定 3.6.23
		小計	3,985,000					
451,000	国定額	3.4.8 4.2.24	455,000 △ 4,000	4.3.14	451,000	4.2.17	4.2.17	国交付決定 3.6.23
		小計	451,000					
144,000		3.7.9 4.3.1	211,000 △ 67,000	4.3.16	144,000	4.2.24	4.2.25	
		小計	144,000					
2,700,000	県1/2以内	3.4.15 4.2.15	2,900,000 △ 200,000	3.9.24 4.4.27	2,030,000 670,000	4.3.29	4.3.31 4.4.5	
		小計	2,700,000	小計	2,700,000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
16	静岡県特用林産振興事業費補助金	静岡県きのこ総合センター振興協議会	静岡県特用林産振興事業費補助金交付要綱	会議の開催 イベント開催時におけるPR活動の実施	403,648
17	静岡県森林組合連合会事業費補助金	静岡県森林組合連合会	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱	単位森林組合指導事業	12,721,597
18	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金	(公社)静岡県山林協会	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金交付要綱	社会保険料掛金、退職金共済掛金等	13,820,736
19	林業青年団体育成事業費補助金	静岡県林業研究グループ連絡協議会	林業関係事業補助金交付要綱	交換研修会、地区活動、機関誌発行、連絡会議開催等	1,803,499
20	緑の青年就業準備給付金	緑の青年就業準備給付金受給者3名	緑の青年就業準備給付金実施要綱	林業への就業に向けて農林大学の研修受講者に対し給付金を給付	3,105,000
林業振興課 計		13件			241,826,753
21	静岡県山林種苗協同組合連合会助成	静岡県山林種苗協同組合連合会	樹苗格付検査事業費等補助金交付要綱	格付検査 1,134千本 検査延人数 55人 技術講習会等 68人 その他会議等 69人 後継者研修会 14人	1,652,036
森林整備課 計		1件			1,652,036
合 計		21件			254,182,778

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
200,000	県1/2以内	3.4.13	200,000	4.4.27	200,000	4.3.15	4.3.31	
4,780,000	県1/2以内	3.4.22	4,780,000	4.5.2	4,780,000	4.3.31	4.4.13	
6,000,000	県3/5以内 県1/2以内	3.4.22	6,000,000	3.5.27	1,000,000	4.3.18	4.3.31	
				4.3.10	3,000,000			
				4.4.28	2,000,000			
				小計	6,000,000			
900,000	県1/2以内	3.4.12	900,000	3.4.27	600,000	4.3.17	4.3.24	
				4.1.24	300,000			
				小計	900,000			
3,105,000	国定額	3.6.30	2,013,000	3.7.21	2,013,000	4.3.15	4.4.15	国交付決定 3.5.28 3.12.3 4.2.8
		3.12.20	693,000	4.1.17	693,000			
		4.2.8	399,000	4.3.7	399,000			
		小計	3,105,000	小計	3,105,000			
216,752,000			216,752,000		216,752,000			
825,000	県1/2以内	3.4.16	900,000	4.4.13	825,000	4.3.22	4.3.23	
		3.11.12	△ 75,000					
		小計	825,000					
825,000			825,000		825,000			
222,524,740			222,597,000		222,524,740			



補助金事業別事業費調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘要
1	森の力再生事業費	森林組合おおいがわ 外52件	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐倒木等処理整理伐合計 885ha 23ha 29ha 937ha	882,068,078	840,026,000	県10/10以内	
2	次世代林業基盤づくり交付金事業費	浜松市	林業関係事業交付金交付要綱	木材加工流通施設の整備先進的モデル提案 2箇所 2件	65,887,470	29,948,000	国定額以内	国交付決定 3.6.22
3	林業イノベーション推進事業費	伊豆森林組合 外5件	林業関係事業補助金交付要綱	デジタル技術現場実装 7件	1,058,313	483,156	県1/2以内	
森林計画課 計		60件			949,013,861	870,457,156		
4	次世代林業基盤づくり交付金事業費	春野森林組合 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	高性能林業機械リース 2件	33,165,000	9,045,000	国1/3以内	国交付決定 3.6.22
5	IJターン促進支援事業費補助金	(株)いしい林業 外5件	IJターン促進支援事業費補助金交付要綱	林業経営体が林業作業員に支給する住居手当に対して助成	1,065,000	532,000	県1/2以内	
6	原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	伊豆太陽農業協同組合 外6件	原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱	生産資材の導入 きのこ原木 428,350本 種菌 12,741,792個	112,537,003	39,756,000	国1/2以内 又は 国1/3以内	国交付決定 3.6.8
林業振興課 計		15件			146,767,003	49,333,000		
7	間伐材搬出奨励事業費助成	裾野市森林組合 外40件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材を林道に集材し、さらに原木市場、木材加工施設へ輸送する経費に対して助成した。(42,381m3)	90,145,000	84,728,000	県定額 (2千円/m3)	
8	森林整備地域活動支援事業費	下田市 外4件	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	森林情報の収集活動、森林経営計画の策定に係る必要な活動、施業の実施に係る合意形成、作業路網の改良活動	8,027,000	6,039,000	国1/2以内、 県1/4以内 及び 国10/10以内	
9	造林事業費	天竜森林組合 外77件	林業関係事業補助金交付要綱	森林環境保全直接支援事業 特定森林再生整備事業 1,485 618m3	2,998,841,800	1,201,346,160	国30%~50% 県10%~20% <但し人工造林及び樹下植栽について10%の付増助成>	国交付決定 3.4.21
10	農山漁村地域整備交付金(造林)	龍山森林組合 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	花粉発生源対策促進事業 7.45ha	55,234,000	22,093,600	国3/10 県1/10	国交付決定 2.7.16 3.6.30
11	しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	下田市 外9件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐簡易作業路 林業機械導入 植栽支援 134.21ha 150m 4台 2,000本	106,994,000	34,022,000	県1/3以内 又は 県10/10以内	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘要
12	次世代林業基盤づくり交付金事業費	伊豆森林組合 外26件	林業関係事業補助金交付要綱	(合板・製材生産性強化対策事業) 間伐材生産 321ha 林業専用道(規格相当) 2,077m (林業・木材産業成長産業化促進対策事業) 間伐材生産 40ha 資源高度利用型施業 4ha	433,609,930	296,646,590	国定額以内	国交付決定 3.3.17 国交付決定 3.6.22
13	森林病虫獣害対策費	静岡市 外3件	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査 96箇所	2,483,800	1,241,200	国1/2以内	国交付決定 3.6.22
14	県単独森林病虫害対策総合事業費	沼津市 外7件	林業関係事業補助金交付要綱	樹幹注入 448本 伐倒駆除 53㎡	14,377,600	8,228,300	国+県1/4 (国1/2以内) 県1/2以内	国交付決定 3.5.28
15	主伐型路網構築モデル事業費助成	(株)いしい林業 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道 3,349m	62,000,000	62,000,000	県定額以内	
16	森林認証材供給基盤整備事業費	富士森林組合 外17件	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道 17,435m 索道設置・撤去 4,556m 接続道保護 7箇所	370,163,235	364,943,000	国定額以内	国交付決定 3.6.23
17	林業イノベーション推進事業費	静岡県森林組合連合会 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	人工造林 7.04ha 森林作業道 63m 鳥獣害防止施設(防護柵) 2,874m 鳥獣害防止施設(筒状防止材) 4,540本 リモートセンシング導入実証機器 1式	24,080,447	15,876,010	国定額以内	国交付決定 3.5.13
18	低コスト主伐・再造林促進事業費	掛川市森林組合 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	植栽 4.35ha 鳥獣害防止施設(防護柵) 2,316m 森林作業道 1,387m	12,733,376	9,152,390	国定額以内	国交付決定 2.7.7
森林整備課 計		203件			4,178,690,188	2,106,316,250		
合計		278件			5,274,471,052	3,026,106,406		

## 負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	県産材製品展示会の費用に係る負担金	静岡県木材協同組合連合会	開催要領等
2	県産材製品展示会の費用に係る負担金	静岡県木材協同組合連合会	開催要領等
林業振興課 計		2件	
3	全国森林病虫獣害防除協会負担金	全国森林病虫獣害防除協会	会則第17条
4	公有林野全国協議会会費	公有林野全国協議会	会則第6条
5	第56回林道研究発表会負担金	林道研究会	開催要領等
森林整備課 計		3件	
6	第61回治山研究発表会、第59回治山シンポジウム負担金	治山研究会	開催要領等
7	国直轄治山事業費負担金	農林水産大臣	森林法
森林保全課 計		2件	
本庁 計		7件	
かいへの令達額		6件	
合 計		13件	

## 支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負担金額(円)	支出年月日
MOCT ION展示デザイン費	140,000	3.7.20
WOODコレクション2020展示デザイン費	104,500	4.2.16
	244,500	
防除体制の確立並びに事業推進のための連絡協議、会報発行等	12,000	3.8.25
都道府県営林の振興対策とその推進	31,000	3.8.24
林道研究発表会負担金	4,000	3.11.5
	47,000	
治山研究発表会、シンポジウム開催負担金	5,000	3.9.30
民有林直轄治山事業に伴う負担金	627,871,366	4.4.11
	627,876,366	
	628,167,866	
県営林等の森林認証維持に伴う負担金	1,262,650	
	629,430,516	

交 付 金

< 一般会計 >

本庁分

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠
1	収益分収交付金	団体	造林並びに地上権設定契約書
2	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
3	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
4	収益分収交付金	個人	造林並びに地上権設定契約書
5	収益分収交付金	個人	造林並びに地上権設定契約書
6	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
森林整備課 計		/	/
合 計		/	/

# 支 出 調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

事 業 内 容	交 付 金 額	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	円 230,971			3. 6. 10	円 230,971			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	62,687			3. 7. 30	62,687			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	13,250			3. 8. 31	13,250			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	26,153			4. 3. 11	26,153			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	1,314,172			4. 3. 22	1,314,172			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	2,688,914			4. 4. 15	2,688,914			
/	4,336,147				4,336,147			
/	4,336,147				4,336,147			

# 利子補給金調

(令和3年度)

事業名		林業近代化資金 利子補給金	計
資金源		・農業協同組合 ・農林中央金庫等	
融資総額		0円	0円
金融機関貸付利率		1.10～1.90%	
利子負担率	県	0.0%	
	国	—	
	市町	—	
	金融機関	—	
償還条件		償還10年以内 元金均等年賦償還	
融資対象		・林業者及び林業者で 組織する団体	
利子補給金	予算額	9,000円	9,000円
	支出済額	0円	0円
	残額	9,000円	9,000円
交付決定年月日		— —	
交付決定年月日		— —	

## 補助工事事業別事業費調

(令和3年度)  
(単位：千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象 事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
(林業振興課)						
次世代林業基盤づくり交付金 事業費(林業・木材産業構造対 策事業)	(2)	( 722,972 )	( 722,972 )	国 1/2以内	( 325,949 )	
	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]	
	2	919,400	919,400	県 0~25%	( 2,900 ) [ 0 ] 7,711	県付増分 (県単独農林業振興事 業費助成)
次世代林業基盤づくり交付金 事業費(合板・製材生産性強化 対策事業)	(1)	( 13,640 )	( 13,640 )	国 1/2以内	( 6,200 )	
	[2]	[ 225,038 ]	[ 225,038 ]		[ 83,340 ]	
	1	13,640	13,640		6,200	
中山間地域林業整備事業費助 成 (就業機会創出)	(0)	( 0 )	( 0 )	県 1/2以内	( 0 )	
	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]	
	2	27,555	27,555		12,525	
林業振興課 計	(3)	( 736,612 )	( 736,612 )	国	( 6,200 )	
	[2]	[ 225,038 ]	[ 225,038 ]		[ 83,340 ]	
	5	960,595	960,595	県	( 0 ) [ 0 ] 20,236	
団体営林道事業費	(4)	( 125,546 )	( 125,546 )	国 45%,50%	( 62,773 )	
	[7]	[ 193,596 ]	[ 193,596 ]		[ 152,347 ]	
	8	324,517	324,517	県 1%,20%	( 658 ) [ 801 ] 3,807	
農山漁村地域整備交付金事業 費(森林)	(0)	( 0 )	( 0 )	国 50%	( 0 )	
	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]	
	4	19,467	19,467		9,733	
県単独林道事業費	(9)	( 46,910 )	( 46,910 )	県 1/3,40%,50%,定額	( 18,768 )	
	[12]	[ 82,499 ]	[ 82,499 ]		[ 42,050 ]	
	62	598,308	598,308		373,718	
団体営現年災害林道復旧費	(8)	( 510,192 )	( 510,192 )	国 65.0~98.2%	( 150,235 )	
	[6]	[ 72,566 ]	[ 72,566 ]		[ 62,010 ]	
	22	610,866	610,866		241,470	
団体営過年災害林道復旧費	(0)	( 0 )	( 0 )	国 91.2~98.2%	( 0 )	
	[1]	[ 147,821 ]	[ 147,821 ]		[ 147,821 ]	
	12	189,461	189,461		173,400	
森林整備課 計	(21)	( 682,648 )	( 682,648 )	国	( 213,008 )	
	[26]	[ 496,482 ]	[ 496,482 ]		[ 304,922 ]	
	108	1,742,619	1,742,619	県	( 19,426 ) [ 42,851 ] 377,525	
県単独治山事業費 (補助治山)	(4)	( 38,560 )	( 38,560 )	県 2/3,60%	( 25,707 )	
	[2]	[ 20,262 ]	[ 20,262 ]		[ 13,508 ]	
	11	133,428	133,428		86,209	
森林保全課 計	(4)	( 38,560 )	( 38,560 )	県	( 25,707 ) [ 13,508 ] 86,209	
	[2]	[ 20,262 ]	[ 20,262 ]			
	11	133,428	133,428			
合計	(28)	( 1,457,820 )	( 1,457,820 )	国	( 219,208 )	
	[30]	[ 741,782 ]	[ 741,782 ]		[ 388,262 ]	
	124	2,836,642	2,836,642	県	( 45,133 ) [ 56,359 ] 483,970	

( )内は令和2年度からの繰越額で内数、[ ]内は令和4年度への繰越額で外数(地区数又は箇所数は内数)



公 有 財 産 調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等									
出資による権利									
普通財産									
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等	1						1		
株券、社債券等									
出資による権利	3	104,446					3	104,446	
公有財産に準ずるもの									
電話加入権									
上記の財産に属さないもの									
準特許権等									



出 資

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産(A)	出	
			2年度末現在額	3年度増減額
(独)農林漁業信用基金 (今井 敏)	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー28階	円 60,540,867,298	円 96,445,816	円 0
林業振興課 計		60,540,867,298	96,445,816	0
(公社)静岡県林業会議所 (大富部 喜彦)	静岡市葵区追手町9-6 県庁西館 9 階	70,799,566	5,000,000	0
(一財)三保松原保全 研究所 (溝口 康博)	静岡市清水区折戸3-20-1 東海大学清水キャンパス内	27,096,237	3,000,000	0
森林整備課 計		97,895,803	8,000,000	0
合計		60,638,763,101	104,445,816	0

# 金 調

(令和3年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
3年度末現在額(B)	出資の初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
96,445,816	S38	0.2	3	—	木材産業等高度化推進資金等の融資の円滑化を図る。
96,445,816					
5,000,000	S45	7.1	9	—	林業の近代化を図る。
3,000,000	R1	11.1	3	—	三保松原の保全活動の円滑化を図る。
8,000,000					
104,445,816					

## 基金の管理状況調

(森林計画課)

静岡県森林環境整備促進基金

(令和3年度現在)

保管区分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
	円	円	円	円	円	
定期預金 (一括運用)	36,267,881	180,414,365	159,983,937	20,430,428	56,698,309	・積立 R3.9.30 90,381,000 R4.3.31 90,000,000 ・利息積立 R4.3.31 33,365 ・取崩 R4.3.31 159,983,937
計	36,267,881	180,414,365	159,983,937	20,430,428	56,698,309	

(林業振興課)

静岡県森林を守り育てる人づくり基金

(令和3年度現在)

保管区分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
	円	円	円	円	円	
債券 (個別運用)	0	0	0	0	0	
債券 (一括運用)	1,946,490,440	254,980,676	236,930,061	18,050,615	1,964,541,055	一括運用における債券と預金間の移動増 18,050,615円
定期預金 (一括運用)	83,063,417	237,565,300	254,980,676	△ 17,415,376	65,648,041	一括運用における債券と預金間の移動減 18,050,615円 運用益の一部の積立に伴う増 635,239円
計	2,029,553,857	492,545,976	491,910,737	635,239	2,030,189,096	

(森林整備課)

静岡県森林整備地域活動支援基金

(令和3年度現在)

保管区分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
	円	円	円	円	円	
定期預金 (一括運用)	51,447,544	350,070	4,051,000	△ 3,700,930	47,746,614	R4.3.31 利息積立 15,788 R4.3.31 過年度返納金 334,282 計 350,070 R4.3.31 取り崩し 4,051,000 計
計	51,447,544	350,070	4,051,000	△ 3,700,930	47,746,614	

## 債権（貸付金等）の管理状況調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

(林業改善資金特別会計)

区 分	2年度末 現在額		期間中				3年度末 現在額 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
林業改善資金（林業・木材産業改善資金）貸付金	3	13,192,000	1	15,000,000	3	5,246,000	4	22,946,000
森林・林業局 合計	3	13,192,000	1	15,000,000	3	5,246,000	4	22,946,000

# 備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年 3月31日 現在	増		減		令和4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
1-3 いす類	0	( 0 ) 1	125,400	( 0 ) 0	0	1
1-4 収納保管庫類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
1-5 印判機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
1-10 印判類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
2-1 情報処理機器類	62	( 4 ) 10	209,000	( 8 ) 10	0	62
2-2 情報伝達機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
3-3 視覚用再生等機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
5-7 測量機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
12-1 雑機器	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
50-1 図書	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
計	82	( 4 ) 11	334,400	( 8 ) 10	0	83

1 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の( )欄に再掲する。

# 主要備品調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	衛星オルソ化カラー画像 ForestWide	毎日(年間240日) 森林情報システム	H19. 2	5,913,600
2	2-1	電算組織用媒体	衛星画像地図データ デジタルオルソ画像	月8日(年間96日) 森林情報システム	H18. 3	3,680,775
3	2-1	その他の情報処理機器	Power Edge R810 VMware vSphere 5 sta	毎日(年間240日) 森林情報システムサーバ	H24. 3	2,488,710
4	12-1	雑機器	PEネット及び金網	毎日(年間365日) 現場設置	R2.3	2,351,588
5	12-1	雑機器	PEネット及び金網	毎日(年間365日) 現場設置	R2.3	1,709,653
6	2-1	その他の情報処理機器	基幹システムサーバ バックアップシステム	毎日(年間240日) 森林情報システムサーバ	H18. 2	1,162,980
7	2-1	その他の情報処理機器	その他の電算組織 データサーバ	毎日(年間240日) 森林情報システムサーバ	H21. 3	1,126,403
8	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	1,047,900
9	2-1	その他の情報処理機器	携帯型情報端末 (GPS一体型)	月8日(年間96日) 位置測定、データ処理	H16. 3	565,950
10	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS Desktop10 ArcView CU	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24. 2	532,000
11	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS Desktop10 ArcView CU	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24. 2	532,000
12	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS Desktop10 ArcView CU	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24. 2	532,000
13	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 Basic C	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
14	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 Basic C	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
15	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 Basic C	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
16	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	511,000
17	2-1	電算組織用媒体	衛星デジタルオルソ 画像データ	月8日(年間96日) 森林情報システム	H17. 3	472,500
18	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
19	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
20	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000